

DISCLOSURE 2025.9

中間ディスクロージャー誌

Contents

◆ コーポレートデータ	
当行の概要等	2
◆ 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	
中小企業の経営支援に関する取組方針	3
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	4
中小企業の経営支援に関する取組状況	5
地域の活性化に関する取組状況	8
◆ 中間決算の状況	
業績ハイライト	9
経営指標	11
中間連結財務データ	12
中間単体財務データ	23
◆ 事業の状況	32
◆ 自己資本の充実の状況	
自己資本の構成に関する開示事項	39
定量的な開示事項	43
◆ 開示項目一覧	72

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。
また、単位未満に金額がある場合は0と表示し、単位未満に金額が無い場合（0円の場合）は—と表示しております。

当行の概要 (2025年9月30日現在)

●設立年月日	1917 (大正6) 年8月20日
●本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
●資本金	1,211億円
●店舗数	171店
●従業員数	2,434名
●上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
●証券コード	8524



コーポレートガバナンス
(当行ホームページ)



連結子会社の概況 (2025年9月30日現在)

会社名	本社所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権 比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
株式会社札幌北洋リース	札幌市中央区大通西3丁目11番地	リース業務	1989年6月30日	50	100.00	—
株式会社札幌北洋カード	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	クレジットカード業務・ 信用保証業務	1983年4月1日	100	100.00	—
北洋ビジネスサービス株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	銀行事務代行業務	1998年7月3日	60	100.00	—
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	信用保証業務	1988年6月28日	100	4.34	39.38
北洋証券株式会社	札幌市中央区大通西3丁目11番地	証券業務	1938年2月11日	3,000	100.00	—
株式会社北海道共創パートナーズ	札幌市中央区大通西3丁目7番地	コンサルティング業務・ 人材紹介業務・ M&Aアドバイザリー業務	2017年9月27日	49	100.00	—

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行済株式の総数	378,060,179株
株主数	32,829名

大株主一覧 (2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,895,100	10.29
日本生命保険相互会社	30,954,500	8.19
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	8.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,621,400	6.25
北海道電力株式会社	23,247,000	6.15
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.94
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアーツ ノン トリーティー ジャスデツク	7,341,850	1.94
北洋銀行職員持株会	7,045,704	1.86
第一生命保険株式会社	5,961,400	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	4,839,357	1.28

(注) 1. 「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 当行は自己株式を356,353株保有しています。

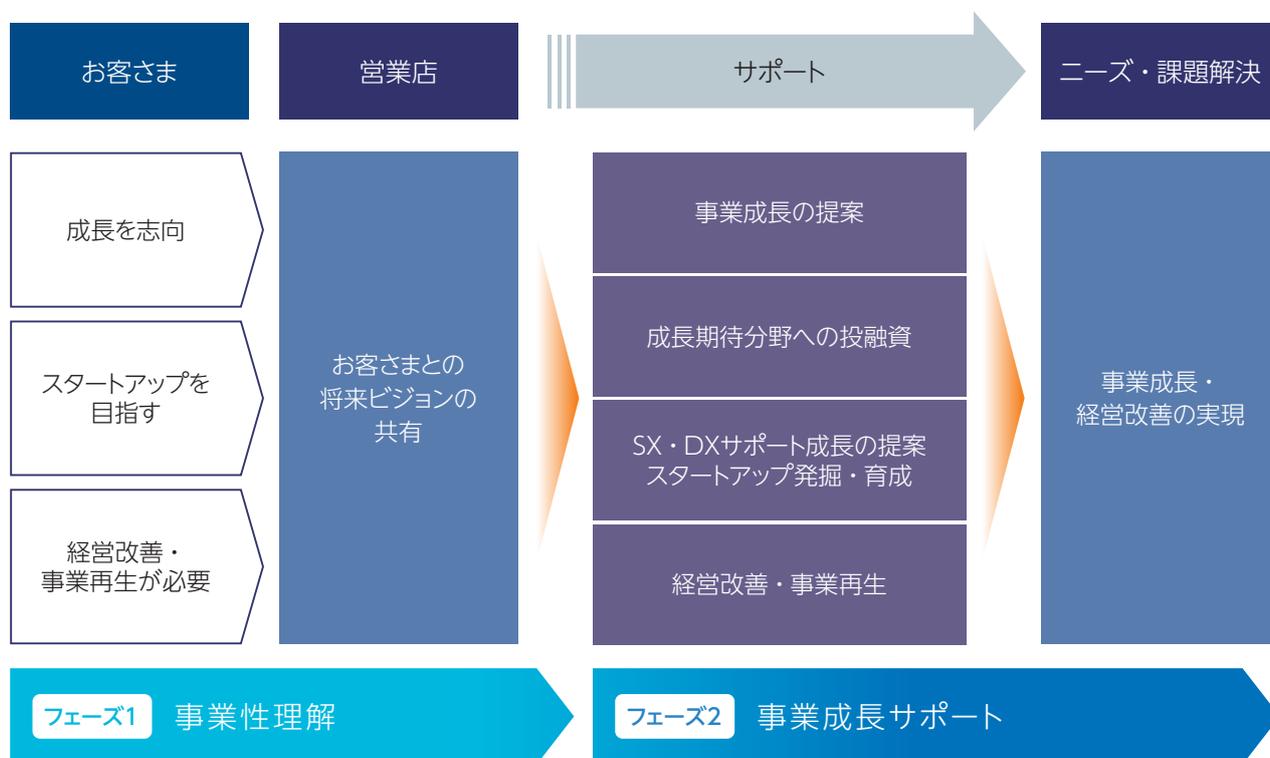
当行グループは、法人・事業者さまのサステナブルな経営へのサポートにより、ともに成長することを目指し、お客さまの人材不足や事業承継等の様々な経営課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。お客さまの成長をサポートするうえでは、将来ビジョンや戦略を共有する必要があることから、お客さまとの日ごろからの対話で得た情報をもとに、営業店と本部で共有・対話し、お客さまにとって何が必要であるかを考え、提案を実践しています。

中期経営計画の詳細につきましては、当行ホームページ（以下URL）をご覧ください。
（ホームページURL：https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html）



コンサルティングによるお客さまのサポート

成長を志向するお客さま、スタートアップを目指すお客さま、経営改善が必要なお客さまに対して、お客さまと将来ビジョンを共有し、コンサルティングによる事業成長や経営改善のサポートを行い、お客さまの将来ビジョンを実現するためのソリューションメニューを幅広くご用意しています。



● 中期経営計画における法人戦略のKPI

KPI	2025年度上期実績	目標
事業成長サポート取組件数	116件（累計*1 538件）	計画期間（3年）累計：600件
経営改善支援対象先への支援*2率	99%	98%
成長期待分野への投融資実行額	1,290億円（累計*1 6,467億円）	2030年度まで 累計2兆円

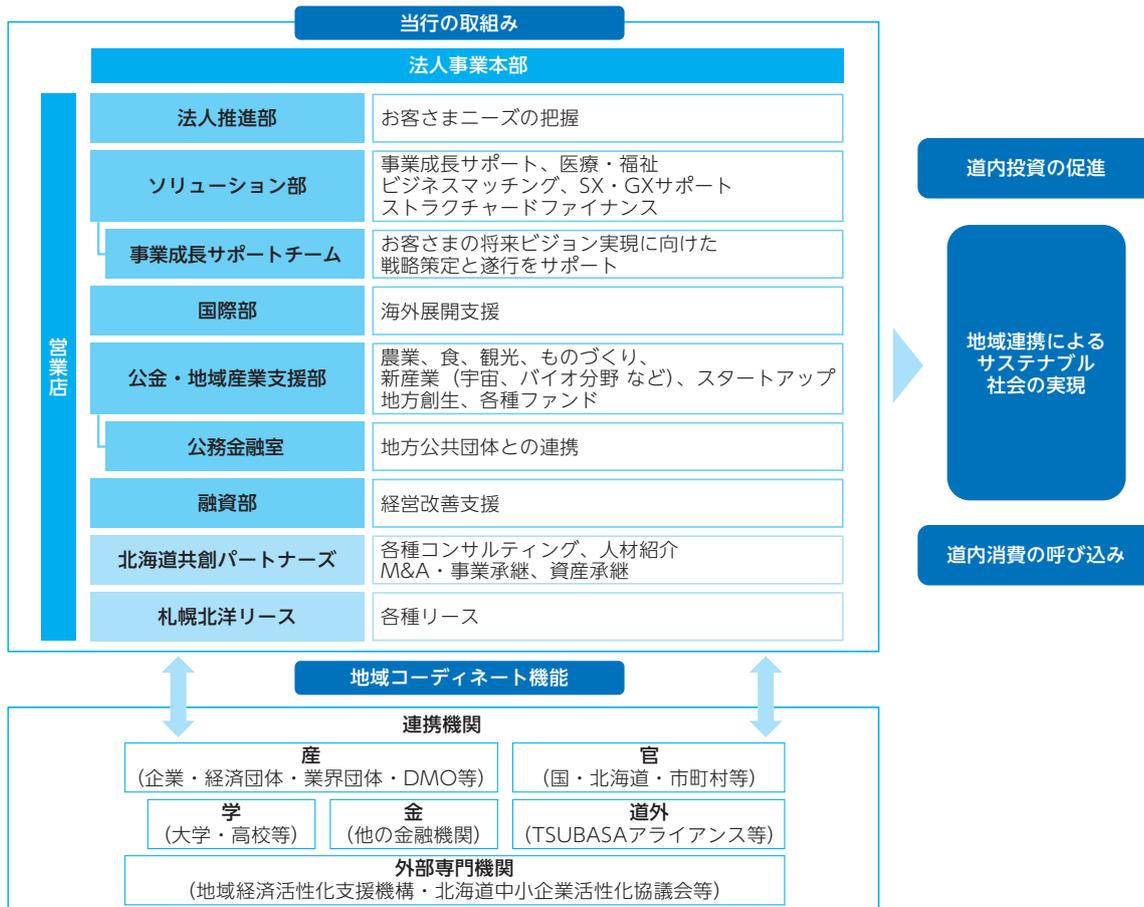
*1 中期経営計画期間中の累計です。

*2 経営課題解決のための施策検討と実効性の伴う経営改善計画策定支援、中長期の計画策定が困難なお客さまとの対話による経営課題の把握、危機感共有など

● 経営支援への態勢整備の状況

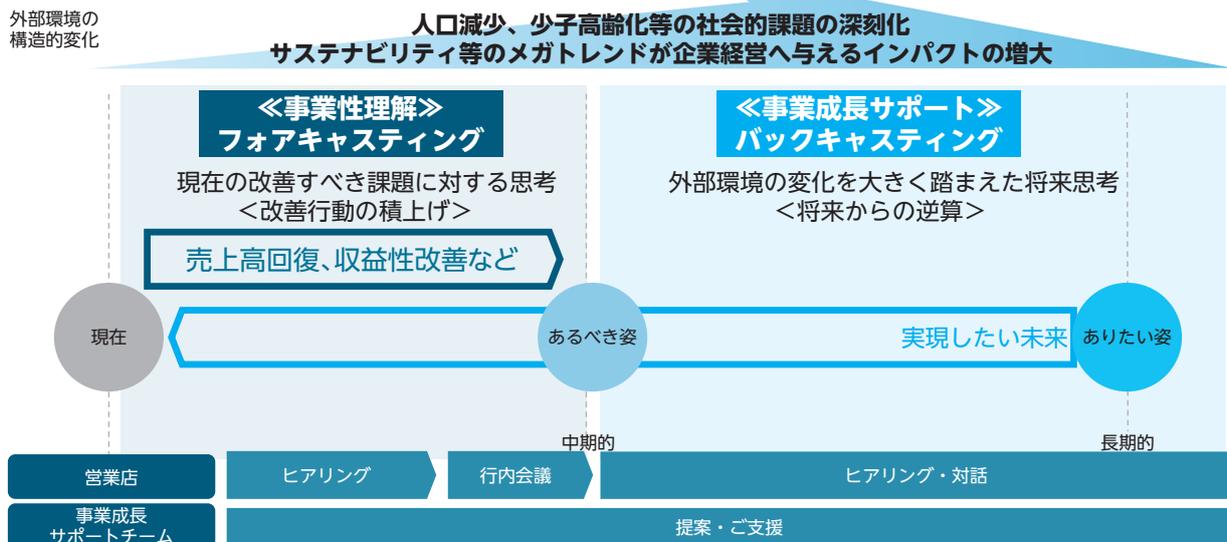
当行グループでは、お客さまの持続可能な成長を全力で支援すべく、お客さまの窓口となる営業店での支援のほか、グループ会社と密に連携し、金融面でのソリューション提供はもちろんのこと、事業承継、販路拡大、DX推進、さらには採用・人材育成に至るまで、多角的な経営支援で課題解決に貢献できるよう銀行（営業店・本部）とグループ会社が一体となり取り組んでいます。地域経済の活性化とお客さまの確かな未来を共に創造するため、最適なサポートを一貫して提供してまいります。

【連携体制】



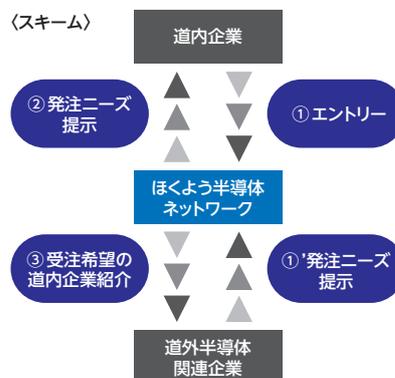
● 事業成長サポート

当行グループは、中小企業の多様なニーズに応えるため、多様な融資商品や専門的なコンサルティングサービスを提供しています。これにより、企業の成長をサポートし、事業の成長・経営改善の実現に取り組んでいます。本部内に「事業成長サポートグループ」を置き、従来取り組んできた「事業性理解」を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための「事業成長サポート」を行っております。また、法人コンサルティング業務全般を担う「北海道共創パートナーズ」との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングを提供しております。



● 成長期待分野への投融資

当行は、「半導体関連産業」「GX関連産業」を成長分野として位置付け、全行的な取組みを展開しています。次世代半導体製造拠点 (Rapidus社) の立地を契機に道内へ進出する道外半導体関連企業と道内企業とのビジネスマッチングを目的とした、当行独自の「ほくよう半導体ネットワーク」を2025年1月に新設しました。これは、サプライチェーン参入を希望する当行のお取引先さまと道内へ進出する道外半導体関連企業をつなげることにより、道内企業の半導体サプライチェーン参入を促進し、次世代半導体製造拠点の立地効果を北海道全域に波及させることを目的としています。この取組みを通じて参加企業の取引拡大や人材確保等につなげ、半導体関連産業ひいては北海道全体の活性化を図ってまいります。



● スタートアップ発掘・育成

当行では、北海道の経済成長のドライバーと成り得るスタートアップ支援を強化しています。事業者のニーズ・ステージに合わせ、出資・融資・助成金の全てにおいて資金支援が可能であり、従来の目線にとらわれることなく、市場規模・ビジネスモデル・技術面での強み・社会実装可能性・経営陣等を総合的に判断することで、社会課題の解決や地域活性化に資するスタートアップの発掘、育成に努め、北海道の成長に貢献してまいります。

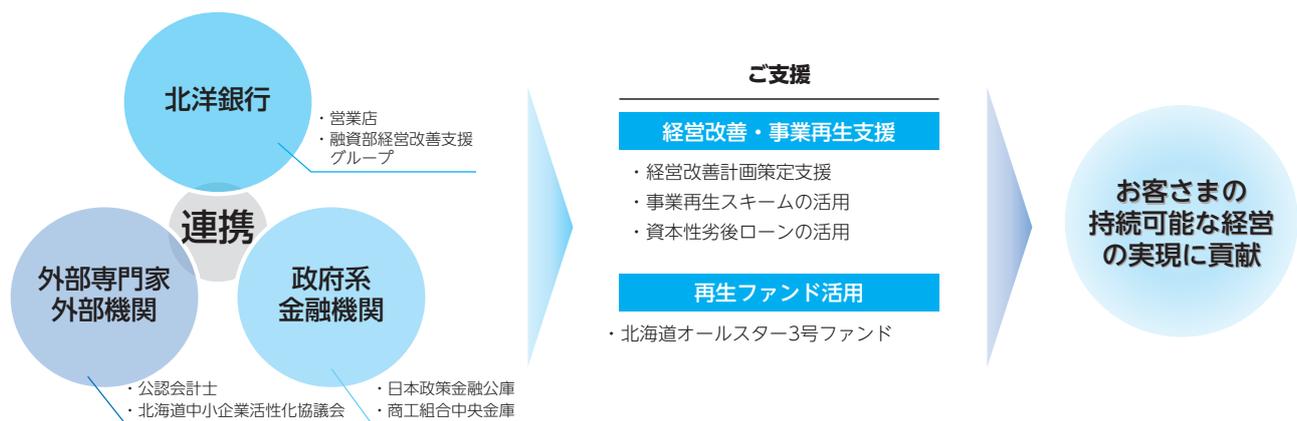
＜主な取組み＞

- ・「北洋SDGs推進ファンド」：2018年6月にSDGsに取り組む道内企業の支援を通じた「北海道の持続可能な発展」への貢献を目的に設立し、現在の3号ファンドまでに44社/約8億円の支援実績 (2024年度) となりました。
- ・「北洋ベンチャーデット (新株予約権付融資)」：上場を目指すミドル・レイター期のスタートアップ支援を目的として2025年4月に道内金融機関で初めて開始し、2025年9月に第1号案件を支援いたしました。
- ・「北洋銀行スタートアップ研究開発基金」：1989年に取組みを開始した「北洋銀行ドリーム基金」を、2023年に要件変更しスタートアップに特化させた基金です。新技術、新製品の研究開発を行う道内中小企業を対象とし、2024年度は31社の申し込みに対し、8社のスタートアップへ助成しております。

● 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、課題解決に向けた経営改善や事業再生スキームの個別検討のほか、外部専門機関と連携しながら専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援などの経営改善サポート（伴走支援）に取り組んでおります。

伴走支援は、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。



	2024年度上期	2025年度上期
外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数	15先	13先

● 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組み

取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

具体的な取組み

- (1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
 - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
 - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
 - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- (2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- (3) 上記(1)(2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- (4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2024年度上期	2025年度上期
①新規に無保証で融資した件数	8,985件	8,135件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数 ※停止条件付連帯保証契約等	2件	2件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	72.9%	75.1%

● 地域貢献への取組み

当行では、北海道の魅力度・幸福度向上を目指し、北海道の基幹産業である農業・食品分野に対する取組みや、北海道企業の事業承継課題の解決、北海道民の皆さまの金融リテラシー向上への貢献など、地域の事業者や道民の皆さまの持続可能な成長を支援することで、地域全体の活性化を図っています。

■ 農業支援

当行は、子会社である株式会社北海道共創パートナーズおよび株式会社日本政策金融公庫とともに、総額3億円の「ほくよう農業地域活性化2号ファンド」を設立しました。当行は「農業」を北海道の基幹産業であると捉えており、本ファンドでは、道内の農業法人に加え、北海道産農畜産物の加工、流通、販売などを行う食品産業法人を新たに対象とし、双方の取組支援による地域活性化を目指します。

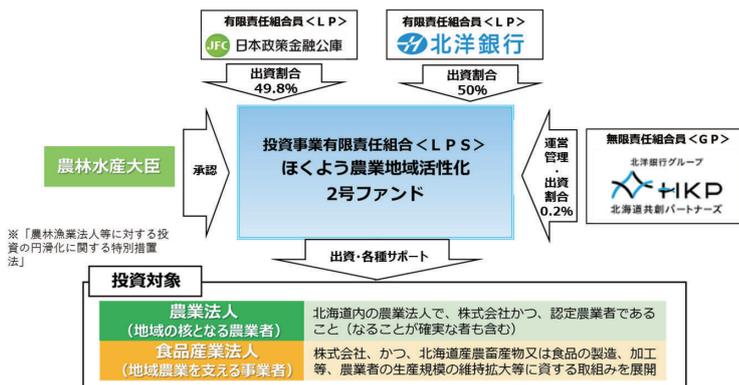
本ファンドは、「北洋農業応援ファンド（2014年設立）」、「ほくよう農業地域活性化ファンド（2019年設立）」に続いて、「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づく農林水産大臣の承認を受けた当行3つ目のファンドであり、全国において最多のファンド承認を受けています。この法律に基づき単一の民間金融機関がファンドを設立しているのは、北海道を拠点とする金融機関では当行のみとなっております。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

(https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20250731_075786.pdf)



【スキーム図】



■ 金融経済教育の取組み

当行は、苫小牧信用金庫、北海道銀行、北陸銀行、北海道金融経済教育推進協議会との連携によって、苫小牧市内の小中学生を対象とした金融経済教育を実施します。

本取組みは、苫小牧市内に拠点を置く金融機関が協力し、地域の次世代を担う子どもたちの金融リテラシー向上を目的として、金融経済教育の講師を派遣するものです。講義にあたっては、北海道金融経済教育推進協議会のご支援をいただき、講義資料や授業の進め方について各金融機関が連携し、平等かつ均一なプログラムを提供してまいります。

当行は今後も、未来を担う子どもたちの教育活動に取り組み、道内の金融リテラシーの向上と地域社会の持続的発展に貢献してまいります。



◀苫小牧市役所で開催した報告会（2025年9月5日）の様子

※その他教育文化への取組みにつきましては当行ホームページをご覧ください。

(<https://www.hokuyobank.co.jp/about/csr/culture.html>)



● 損益の状況

・単体

(単位 億円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	451	510	59
資金利益	394	451	56
役員取引等利益	51	46	△4
その他業務利益	5	13	7
経費(除く臨時処理分) (△) (コアOHR)	318 (70.44%)	334 (65.50%)	16 (△4.94%)
コア業務純益	133	176	42
除く投資信託解約損益	133	176	42
貸倒償却引当費用 (△)	2	13	10
有価証券関係損益	△16	9	26
その他臨時損益	7	11	4
経常利益	121	184	62
中間純利益	90	130	39
ROE	4.26%	6.86%	2.60%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2} \times 100$$

※新株予約権を除く

・連結

(単位 億円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	475	542	66
経常利益	117	183	66
親会社株主に帰属する中間純利益	84	125	41
連結コア業務純益	136	183	47
除く投資信託解約損益	136	183	47

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年比
資金量	109,542	109,606	63

(中間期末残高)

(単位 億円)

	2024年9月末	2025年9月末	前年比
資金量	109,058	108,986	△72
預り資産	2,846	3,530	683

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

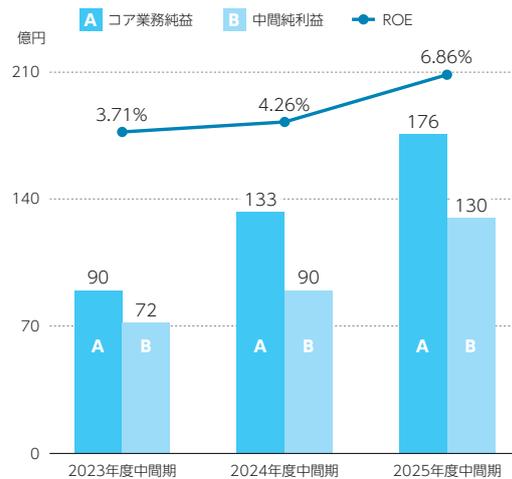
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量平均残高



■コア業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加などにより、前年比59億円の増益、コア業務純益は前年比42億円の増益となりました。経費は人件費、物件費、税金全てが前年から増加しました。信用コストについても前年から増加しましたが、上記資金利益の増加でカバーし、経常利益は前年比+62億円、中間純利益は前年比+39億円と、ともに2期連続の増益となりました。

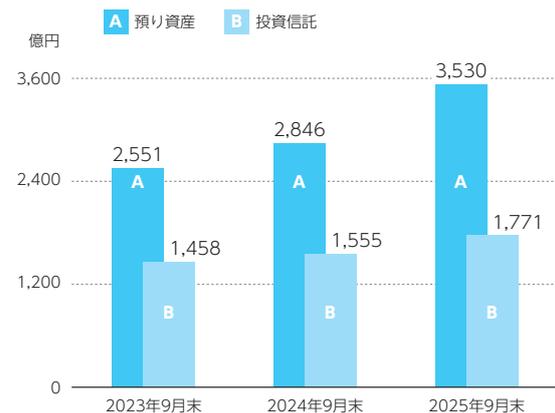
単体



■資金量は、個人預金の増加を要因に、平残は前年比63億円増加(年率+0.0%)しました。一方、未残は法人預金の減少を要因に、前年比72億円の減少(年率△0.0%)となりました。

■預り資産残高は、公共債保護預り、投資信託の販売がともに増加し、前年比683億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

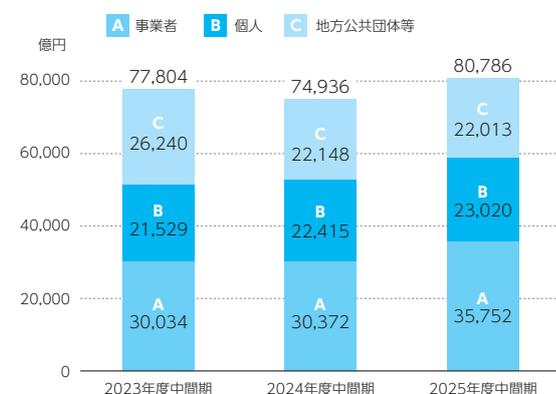
● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年比
貸出金	74,936	80,786	5,850

(中間期末残高)		(単位 億円)	
	2024年9月末	2025年9月末	前年比
中小企業等貸出金	43,047	44,431	1,384
貸出金	75,900	82,241	6,340
北海道内向け貸出金	58,360	60,998	2,638

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

■ 貸出金の平均残高は前年比5,850億円増加（年率+7.8%）しました。大中堅企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が前年比5,379億円増加（年率+17.7%）したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出も前年比604億円増加（年率+2.6%）しました。

■ 中間期末残高も地方公共団体等向け貸出含め全セクターが前年から増加し、前年比6,340億円増加（年率+8.3%）しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大などにより、前期末比231億円増加しました。

(単位 億円)		2025年3月末	2025年9月末	前期末比
有価証券評価損益		△101	130	231
株式		951	1,059	107
債券		△1,068	△1,097	△28
その他		16	169	153

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2025年3月末	2025年9月末	前期末比
日経平均株価 (円)	35,617	44,932	9,315
新発10年国債利回 (%)	1.485	1.645	0.160

● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、前年比28億円減少しています。

開示債権比率は0.87%と、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、財務の健全性は十分確保しています。

(単位 億円)		2024年9月末	2025年9月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		354	324	△29
危険債権		468	461	△7
要管理債権		106	114	8
三月以上延滞債権		5	2	△2
貸出条件緩和債権		100	112	11
開示債権合計		929	900	△28
(開示債権比率)		(1.19%)	(1.07%)	(△0.12%)
※部分直接償却後		726	728	1
(開示債権比率)		(0.93%)	(0.87%)	(△0.06%)

※当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は貸出等資産増加によるリスク・アセット等の増加を主因に、単体、連結とも前年から低下しましたが、引き続き健全な水準を維持しております。

(単位 億円)		2024年9月末	2025年9月末	前年比
自己資本比率		13.42%	12.48%	△0.94%
自己資本		3,470	3,561	90
リスク・アセット等		25,850	28,514	2,664

(単位 億円)		2024年9月末	2025年9月末	前年比
自己資本比率		13.75%	12.83%	△0.92%
自己資本		3,613	3,714	101
リスク・アセット等		26,263	28,941	2,677

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	650	686	890	1,331	1,506
連結経常利益	86	117	183	186	280
親会社株主に帰属する 中間純利益	66	84	125	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	128	206
連結中間包括利益	△4	△68	289	—	—
連結包括利益	—	—	—	441	△542
連結純資産額	4,048	4,374	4,061	4,475	3,844
連結総資産額	126,965	132,457	132,122	132,445	134,467
連結自己資本比率	11.66%	13.75%	12.83%	14.42%	13.00%

(注) 連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的內部格付手法を適用しております。

●単体

(単位 億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	527	562	753	1,066	1,232
経常利益	89	121	184	177	266
中間純利益	72	90	130	—	—
当期純利益	—	—	—	128	201
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 378,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	3,890	4,202	3,894	4,291	3,676
総資産額	126,550	132,056	131,763	132,029	134,070
預金残高	104,936	106,239	107,075	109,202	111,039
貸出金残高	77,212	75,900	82,241	75,498	79,192
有価証券残高	20,131	25,977	26,358	23,833	25,992
単体自己資本比率	11.40%	13.42%	12.48%	14.07%	12.66%
従業員数	2,421人 (975)	2,361人 (1,078)	2,434人 (1,038)	2,371人 (1,053)	2,377人 (1,068)

(注) 単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的內部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員（外書）を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,809,940	2,080,756
コールローン及び買入手形	543	489
買入金銭債権	5,650	4,823
商品有価証券	1,653	1,742
有価証券	2,599,662	2,635,801
貸出金	7,528,261	8,153,724
外国為替	6,630	5,825
リース債権及びリース投資資産	59,468	62,542
その他資産	117,395	135,942
有形固定資産	70,923	72,853
無形固定資産	16,720	15,373
退職給付に係る資産	1,485	1,891
繰延税金資産	565	6,882
支払承諾見返	72,497	76,021
貸倒引当金	△45,629	△42,433
資産の部合計	13,245,771	13,212,236

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	10,619,418	10,699,448
譲渡性預金	270,915	182,138
債券貸借取引受入担保金	658,107	801,537
借入金	1,069,877	920,585
外国為替	155	298
その他負債	97,833	118,562
賞与引当金	1,532	1,662
株式給付引当金	135	197
退職給付に係る負債	1,327	1,378
睡眠預金払戻損失引当金	908	779
ポイント引当金	364	356
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	13,436	1,356
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,770
支払承諾	72,497	76,021
負債の部合計	12,808,313	12,806,113
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,753	74,742
利益剰余金	183,436	190,718
自己株式	△5,151	△495
株主資本合計	374,139	386,067
その他有価証券評価差額金	55,033	12,545
土地再評価差額金	3,494	3,371
退職給付に係る調整累計額	153	29
その他の包括利益累計額合計	58,682	15,946
新株予約権	14	14
非支配株主持分	4,622	4,094
純資産の部合計	437,457	406,123
負債及び純資産の部合計	13,245,771	13,212,236

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)
経常収益	68,695	89,043
資金運用収益	40,131	55,275
(うち貸出金利息)	(31,014)	(42,011)
(うち有価証券利息配当金)	(6,956)	(8,035)
役務取引等収益	14,788	15,296
その他業務収益	12,333	13,713
その他経常収益	1,441	4,758
経常費用	56,924	70,661
資金調達費用	2,236	11,461
(うち預金利息)	(1,545)	(8,663)
役務取引等費用	6,861	7,440
その他業務費用	12,297	13,407
営業経費	33,774	35,863
その他経常費用	1,754	2,488
経常利益	11,770	18,381
特別利益	9	5
固定資産処分益	9	5
特別損失	235	251
固定資産処分損	82	210
減損損失	152	40
税金等調整前中間純利益	11,544	18,135
法人税、住民税及び事業税	2,365	4,787
法人税等調整額	822	817
法人税等合計	3,188	5,604
中間純利益	8,356	12,531
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△93	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449	12,575

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)
中間純利益	8,356	12,531
その他の包括利益	△15,240	16,389
その他有価証券評価差額金	△15,086	16,418
退職給付に係る調整額	△153	△29
中間包括利益	△6,883	28,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,671	28,754
非支配株主に係る中間包括利益	△212	166

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449		8,449
自己株式の取得				△1,300	△1,300
自己株式の処分		1		69	70
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	1	6,547	△1,230	5,318
当中間期末残高	121,101	74,753	183,436	△5,151	374,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							8,449
自己株式の取得							△1,300
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△15,380
当中間期変動額合計	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△10,062
当中間期末残高	55,033	3,494	153	58,682	14	4,622	437,457

2025年度中間期 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,753	193,187	△8,351	380,690
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,176		△7,176
親会社株主に帰属する中間純利益			12,575		12,575
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却		△7,885		7,885	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,875	△7,875		—
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△10	△2,468	7,856	5,377
当中間期末残高	121,101	74,742	190,718	△495	386,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,661	3,378	58	△224	14	3,931	384,411
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,176
親会社株主に帰属する中間純利益							12,575
自己株式の取得							△29
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,207	△6	△29	16,171	—	163	16,334
当中間期変動額合計	16,207	△6	△29	16,171	—	163	21,712
当中間期末残高	12,545	3,371	29	15,946	14	4,094	406,123

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,544	18,135
減価償却費	4,931	5,050
減損損失	152	40
貸倒引当金の増減 (△)	60	△487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	126
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△109
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△102	△116
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	50
資金運用収益	△40,131	△55,275
資金調達費用	2,236	11,461
有価証券関係損益 (△)	1,614	△1,020
為替差損益 (△は益)	1,141	△110
固定資産処分損益 (△は益)	73	205
貸出金の純増 (△) 減	△40,509	△297,538
預金の純増減 (△)	△295,628	△396,783
譲渡性預金の純増減 (△)	93,126	107,940
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	143,730	20,696
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,252	△209
コールローン等の純増 (△) 減	8,119	2,031
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	58,464	252
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△816	△22
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△179	136
資金運用による収入	40,459	53,715
資金調達による支出	△1,261	△10,248
その他	△3,856	△5,539
小計	△15,611	△547,658
法人税等の支払額	△2,181	△4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,793	△551,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371,426	△142,833
有価証券の売却による収入	47,710	26,946
有価証券の償還による収入	98,299	107,336
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△2,840
有形固定資産の売却による収入	62	0
有形固定資産の除却による支出	△71	△135
無形固定資産の取得による支出	△570	△2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,366	△13,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,300	△29
自己株式の売却による収入	28	—
配当金の支払額	△1,930	△7,176
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	△7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,441	△573,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,648	2,633,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,789,207	2,060,490

注記事項（2025年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
- (2) 非連結子会社 16社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 16社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。
 正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。
 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）及び執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「Clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法と、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見見積り、必要と認められる額を計上しております。

発生の際連結会計年度に一括損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法による方法によります。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。また、2025年5月13日開催の取締役会にて、本制度の対象者に執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。以下同じ。）（以下、取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。）を追加することを決議いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役等に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は361百万円、株式数は1,208千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	3,657百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,612百万円
危険債権額	46,114百万円
要管理債権額	11,467百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	11,228百万円
小計額	91,193百万円
正常債権額	8,291,633百万円
合計額	8,382,827百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,187百万円
担保に供している資産	
現金預け金	2,027百万円
有価証券	1,423,111百万円
貸出金	668,764百万円
リース債権及びリース投資資産	10,787百万円
その他資産	5,024百万円
その他の有形固定資産	59百万円
計	2,109,773百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産に対応する債務	
預金	25,594百万円
債券貸借取引受入担保金	801,537百万円
借入金	917,107百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,811百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	21百万円
保証金	1,948百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,891,505百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,808,358百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	62,864百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	74,451百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,319百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,169百万円
退職給付費用	661百万円
減価償却費	4,513百万円
業務委託費	4,488百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,730百万円
----------	----------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等） 一百万円

遊休資産（土地、建物等） 40百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	399,060	—	21,000	378,060
合計	399,060	—	21,000	378,060
自己株式				
普通株式	22,520	43	21,000	1,564
合計	22,520	43	21,000	1,564

(注) 1. 発行済株式及び自己株式における普通株式の減少は、自己株式の消却によるもの21,000千株であります。

2. 自己株式における普通株式の増加は、役員報酬BIP信託の取得によるもの43千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,208千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	14
合計			—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,721	12.50	2025年 3月31日	2025年 6月27日
2025年7月29日 取締役会	普通株式	2,455	6.50	2025年 6月30日	2025年 9月1日

(注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 2025年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,455	利益剰余金	6.50	2025年 9月30日	2025年 12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,080,756百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△20,265百万円
現金及び現金同等物	2,060,490百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産
主として、店舗及び事務機器等であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳 (単位 百万円)

リース料債権部分	63,735
見積残存価額部分	126
維持管理費用相当額	1,282
受取利息相当額	3,852
リース投資資産	58,726

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間

末日後の回収予定額

- ①リース債権 (単位 百万円)

1年以内	1,364
1年超2年以内	966
2年超3年以内	581
3年超4年以内	451
4年超5年以内	243
5年超	420

- ②リース投資資産 (単位 百万円)

1年以内	18,533
1年超2年以内	15,234
2年超3年以内	12,046
3年超4年以内	8,759
4年超5年以内	5,109
5年超	4,051

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位 百万円)
1年内	1,618
1年超	1,375
合計	2,994

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,067.77円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,208,236株であります。

純資産の部の合計額	406,123百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,108百万円
(うち新株予約権)	14百万円
(うち非支配株主持分)	4,094百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	402,014百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	376,495,590株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33.39円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,575百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,575百万円
普通株式の期中平均株式数	376,524,662株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33.39円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	39,633株
うち新株予約権	39,633株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式 を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定 上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,179,436株であります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,742	1,742	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,616,522	2,616,522	—
(3) 貸出金	8,153,724		
貸倒引当金（*2）	△40,557		
	8,113,167	8,074,575	△38,591
資産計	10,731,431	10,692,839	△38,591
(1) 預金	10,699,448	10,698,459	988
(2) 譲渡性預金	182,138	182,151	△13
(3) 借入金	920,585	913,441	7,144
負債計	11,802,172	11,794,052	8,119
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,122	6,122	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	6,122	6,122	—

（*1）差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（*1）（*2）	11,741百万円
組合出資金（*3）	7,537百万円

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	46	1,695	—	1,742
その他有価証券				
国債・地方債等	1,014,390	818,136	—	1,832,527
社債	—	392,963	75,669	468,632
株式	136,781	4,123	—	140,905
その他	95,744	78,711	—	174,455
デリバティブ取引				
金利関連	—	21,211	—	21,211
通貨関連	—	21,722	—	21,722
その他	—	—	33	33
資産計	1,246,963	1,338,566	75,702	2,661,232
デリバティブ取引				
金利関連	—	16,068	—	16,068
通貨関連	—	20,735	—	20,735
クレジット・デリバティブ	—	—	7	7
その他	—	—	33	33
負債計	—	36,804	40	36,845

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	8,074,575	8,074,575
資産計	—	—	8,074,575	8,074,575
預金	—	10,698,459	—	10,698,459
譲渡性預金	—	182,151	—	182,151
借入金	—	913,441	—	913,441
負債計	—	11,794,052	—	11,794,052

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利（手数料）条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ及びその他（地震デリバティブ）が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～100.0% 36.9%～41.6%	1.2% 37.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,777	21	△27	△5,102	—	—	75,669	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ・スワップ	—	△7	—	0	—	—	△7	△7
その他								
地震デリバティブ（資産）	15	△17	—	35	—	—	33	△5
地震デリバティブ（負債）	15	△17	—	35	—	—	33	△5

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,637	33,612	△3,025
危険債権	46,863	46,114	△749
要管理債権	10,609	11,467	858
三月以上延滞債権	517	238	△279
貸出条件緩和債権	10,091	11,228	1,137
小計	94,109	91,193	△2,916
正常債権	7,658,865	8,291,633	632,768
合計	7,752,975	8,382,827	629,852

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2024年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,134	—	12,134	2,427	14,561	—	14,561
預金・貸出業務	4,736	—	4,736	764	5,500	—	5,500
為替業務	3,280	—	3,280	—	3,280	—	3,280
代理業務	3,000	—	3,000	59	3,059	—	3,059
その他	1,117	—	1,117	1,603	2,721	—	2,721
その他業務収益	—	179	179	—	179	—	179
その他経常収益	67	0	67	52	120	—	120
顧客との契約から生じる経常収益	12,201	179	12,381	2,480	14,862	—	14,862
上記以外の経常収益	42,220	11,302	53,522	310	53,833	△0	53,833
外部顧客に対する経常収益	54,422	11,481	65,904	2,791	68,695	△0	68,695
セグメント間の内部経常収益	1,857	241	2,098	1,383	3,482	△3,482	—
計	56,279	11,723	68,003	4,175	72,178	△3,482	68,695
セグメント利益	12,139	384	12,524	566	13,090	△1,320	11,770
セグメント資産	13,196,948	88,052	13,285,000	42,291	13,327,292	△81,520	13,245,771
セグメント負債	12,785,465	80,017	12,865,483	24,024	12,889,507	△81,194	12,808,313
その他の項目							
減価償却費	4,462	533	4,995	20	5,016	△85	4,931
資金運用収益	41,617	2	41,619	87	41,706	△1,575	40,131
資金調達費用	2,194	207	2,402	68	2,470	△234	2,236
減損損失	152	—	152	—	152	—	152
税金費用	2,840	132	2,973	198	3,172	15	3,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,971	1,037	4,009	9	4,019	△57	3,962

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,320百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△81,520百万円及びセグメント負債の調整額△81,194百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,893百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2025年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,222	—	12,222	2,854	15,077	—	15,077
預金・貸出業務	4,878	—	4,878	830	5,708	—	5,708
為替業務	3,501	—	3,501	—	3,501	—	3,501
代理業務	2,782	—	2,782	61	2,843	—	2,843
その他	1,060	—	1,060	1,963	3,023	—	3,023
その他業務収益	—	195	195	—	195	—	195
その他経常収益	76	0	76	70	147	—	147
顧客との契約から生じる経常収益	12,299	195	12,494	2,925	15,420	—	15,420
上記以外の経常収益	61,424	11,935	73,360	263	73,623	△0	73,623
外部顧客に対する経常収益	73,723	12,130	85,854	3,189	89,043	△0	89,043
セグメント間の内部経常収益	1,621	272	1,893	1,430	3,323	△3,323	—
計	75,345	12,403	87,748	4,619	92,367	△3,324	89,043
セグメント利益	18,418	394	18,813	605	19,419	△1,037	18,381
セグメント資産	13,167,612	95,005	13,262,618	42,083	13,304,702	△92,465	13,212,236
セグメント負債	12,786,881	87,017	12,873,898	24,472	12,898,370	△92,257	12,806,113
その他の項目							
減価償却費	4,535	557	5,092	26	5,119	△69	5,050
資金運用収益	56,517	1	56,519	98	56,617	△1,341	55,275
資金調達費用	11,407	297	11,705	87	11,792	△331	11,461
減損損失	40	—	40	—	40	—	40
税金費用	5,150	135	5,285	316	5,601	2	5,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,300	1,140	6,440	21	6,461	△126	6,335

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△92,465百万円及びセグメント負債の調整額△92,257百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△89,958百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,808,394	2,079,412
コールローン	543	489
買入金銭債権	5,650	4,823
商品有価証券	1,653	1,742
有価証券	2,597,722	2,635,866
貸出金	7,590,085	8,224,116
外国為替	6,630	5,825
その他資産	75,604	90,487
その他の資産	75,604	90,487
有形固定資産	68,913	70,573
無形固定資産	16,632	15,311
前払年金費用	1,229	1,764
繰延税金資産	—	6,367
支払承諾見返	72,497	76,021
貸倒引当金	△39,868	△36,447
資産の部合計	13,205,690	13,176,355

	(単位 百万円)	
	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	10,623,976	10,707,531
譲渡性預金	281,915	191,138
債券貸借取引受入担保金	658,107	801,537
借入金	1,053,709	907,527
外国為替	155	298
その他負債	77,968	97,262
未払法人税等	2,163	4,284
リース債務	2,874	3,542
その他の負債	72,931	89,435
賞与引当金	1,354	1,448
株式給付引当金	135	197
退職給付引当金	1,004	1,019
睡眠預金払戻損失引当金	908	779
ポイント引当金	356	348
繰延税金負債	11,590	—
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,770
支払承諾	72,497	76,021
負債の部合計	12,785,465	12,786,881
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,016	50,001
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	15	—
利益剰余金	198,085	204,682
利益準備金	9,932	11,867
その他利益剰余金	188,152	192,815
固定資産圧縮積立金	904	892
繰越利益剰余金	187,248	191,922
自己株式	△5,156	△495
株主資本合計	364,046	375,289
その他有価証券評価差額金	52,669	10,798
土地再評価差額金	3,494	3,371
評価・換算差額等合計	56,164	14,170
新株予約権	14	14
純資産の部合計	420,225	389,473
負債及び純資産の部合計	13,205,690	13,176,355

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)
経常収益	56,279	75,345
資金運用収益	41,617	56,517
(うち貸出金利息)	(31,157)	(42,302)
(うち有価証券利息配当金)	(8,298)	(8,994)
役務取引等収益	12,570	12,633
その他業務収益	708	1,466
その他経常収益	1,383	4,728
経常費用	44,139	56,926
資金調達費用	2,194	11,407
(うち預金利息)	(1,545)	(8,665)
役務取引等費用	7,443	7,973
その他業務費用	1,849	2,443
営業経費	31,595	33,431
その他経常費用	1,057	1,670
経常利益	12,139	18,418
特別利益	9	5
特別損失	235	251
税引前中間純利益	11,913	18,172
法人税、住民税及び事業税	2,030	4,304
法人税等調整額	810	847
法人税等合計	2,840	5,151
中間純利益	9,072	13,021

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本剰余金					利益剰余金				
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915	△3,925	358,105
当中間期変動額										
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930		△1,930
中間純利益							9,072	9,072		9,072
自己株式の取得									△1,300	△1,300
自己株式の処分			1	1					69	70
土地再評価差額金の取崩							27	27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	1	1	386	—	6,784	7,170	△1,230	5,940
当中間期末残高	121,101	50,001	15	50,016	9,932	904	187,248	198,085	△5,156	364,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,503	3,522	71,025	28	429,159
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,930	
中間純利益				9,072	
自己株式の取得				△1,300	
自己株式の処分				70	
土地再評価差額金の取崩				27	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△14,833	△27	△14,861	△14	△14,875
当中間期変動額合計	△14,833	△27	△14,861	△14	△8,934
当中間期末残高	52,669	3,494	56,164	14	420,225

2025年度中間期 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	121,101	50,001	15	50,016	10,431	892	195,381	206,705	△8,356	369,466	
当中間期変動額											
剰余金の配当					1,435		△8,611	△7,176		△7,176	
中間純利益							13,021	13,021		13,021	
自己株式の取得									△29	△29	
自己株式の消却			△7,890	△7,890					7,890	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,875	7,875			△7,875	△7,875		—	
土地再評価差額金の取崩							6	6		6	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	△15	△15	1,435	—	△3,458	△2,023	7,861	5,822	
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	11,867	892	191,922	204,682	△495	375,289	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,239	3,378	△1,860	14	367,620
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,176
中間純利益					13,021
自己株式の取得					△29
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,037	△6	16,030	—	16,030
当中間期変動額合計	16,037	△6	16,030	—	21,853
当中間期末残高	10,798	3,371	14,170	14	389,473

注記事項（2025年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）及び執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

追加情報

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役等に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	3,648百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,496百万円
危険債権額	46,114百万円
要管理債権額	11,467百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	11,228百万円
小計額	90,077百万円
正常債権額	8,290,625百万円
合計額	8,380,703百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,187百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,027百万円
有価証券	1,423,111百万円
貸出金	668,764百万円
計	2,093,902百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,594百万円
債券貸借取引受入担保金	801,537百万円
借入金	907,527百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,811百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	21百万円
保証金	1,760百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,933,080百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,849,934百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	74,451百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,291百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,729百万円
無形固定資産	2,805百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,252百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,039	30,189	127,850	133,857	27,942	105,915
	債券	249,976	249,089	886	14,199	14,144	55
	国債	83,073	82,951	121	—	—	—
	地方債	77,126	77,009	117	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	89,775	89,128	647	14,199	14,144	55
	その他	90,238	84,052	6,185	142,883	125,088	17,795
小計	498,254	363,332	134,922	290,940	167,174	123,766	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	648	696	△47	312	322	△10
	債券	2,029,537	2,088,242	△58,705	2,286,960	2,396,767	△109,806
	国債	870,968	912,587	△41,619	1,014,390	1,084,169	△69,778
	地方債	751,277	761,257	△9,979	818,136	841,701	△23,564
	短期社債	4,995	4,995	△0	—	—	—
	社債	402,295	409,402	△7,106	454,432	470,896	△16,464
	その他	46,329	49,613	△3,284	33,599	34,481	△882
小計	2,076,515	2,138,552	△62,037	2,320,872	2,431,571	△110,699	
合計	2,574,769	2,501,884	72,884	2,611,813	2,598,746	13,067	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,889	9,728
組合出資金	3,711	3,880
合計	13,601	13,609

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は25百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は減損処理し、下落率30%以下50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	825,414	667,674	△4,689	△4,689	1,005,311	812,236	△16,089	△16,089
	受取変動・支払固定	825,414	667,674	8,971	8,971	1,005,311	812,236	20,892	20,892
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	4,282	4,282	/	/	4,803	4,803

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	140,070	108,334	△9,906	△9,906	144,232	111,291	△17,533	△17,533
	買建	141,618	108,311	11,474	11,474	130,781	111,283	18,499	18,499
	通貨オプション								
	売建	47,053	39,700	△3,119	△199	45,705	39,200	△3,111	△243
	買建	47,053	39,700	3,110	399	45,705	39,200	3,132	450
その他									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1,559	1,767	/	/	986	1,173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	234	234	△7	△7
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	—	—	/	/	△7	△7

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,465	—	△24	8	3,165	—	△33	10
	買建	2,465	—	24	△8	3,165	—	33	△10
合計		/	/	—	—	/	/	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	39,221	201	39,422	44,927	183	45,110
資金運用収益	41,338	285	41,617	56,249	276	56,517
資金調達費用	2,116	84	2,194	11,321	93	11,407
役務取引等収支	5,043	83	5,127	4,577	82	4,659
役務取引等収益	12,465	105	12,570	12,531	101	12,633
役務取引等費用	7,421	21	7,443	7,953	19	7,973
その他業務収支	231	△1,372	△1,141	△1,291	313	△977
その他業務収益	708	—	708	1,152	313	1,466
その他業務費用	476	1,372	1,849	2,443	—	2,443
業務粗利益	44,497	△1,087	43,409	48,213	578	48,792
経費 (除く臨時処理分)	/	/	31,807	/	/	33,460
実質業務純益	/	/	11,602	/	/	15,331
コア業務純益	/	/	13,342	/	/	17,617
除く投資信託解約損益	/	/	13,342	/	/	17,617
一般貸倒引当金繰入額	/	/	△1,164	/	/	431
業務純益	/	/	12,766	/	/	14,900
業務粗利益率	0.70%	△6.12%	0.68%	0.75%	6.58%	0.76%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店 (本部含む。以下同じ) の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
 3. コア業務純益 = 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
 4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.28
資本経常利益率	5.70	9.70
総資産中間純利益率	0.13	0.19
資本中間純利益率	4.26	6.86

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{〔期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権)〕} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘 (国内業務部門)

(単位 %)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資金運用利回 (A)	0.65	0.88
貸出金利回	0.82	1.04
有価証券利回	0.65	0.66
資金調達原価 (B)	0.52	0.69
預金等利回	0.02	0.16
外部負債利回	0.01	0.08
総資金利鞘(A)-(B)	0.13	0.19

- (注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	12,678,250	35,450	12,689,315	12,729,556	17,524	12,741,411
	利息	41,338	285	41,617	56,249	276	56,517
	利回り	0.65%	1.60%	0.65%	0.88%	3.14%	0.88%
うち貸出金	平均残高	7,492,611	1,077	7,493,689	8,078,558	137	8,078,696
	利息	31,155	2	31,157	42,301	1	42,302
	利回り	0.82%	0.41%	0.82%	1.04%	1.58%	1.04%
うち商品有価証券	平均残高	1,842	—	1,842	1,911	—	1,911
	利息	2	—	2	2	—	2
	利回り	0.23%	—	0.23%	0.29%	—	0.29%
うち有価証券	平均残高	2,465,771	24,395	2,490,166	2,606,788	9,836	2,616,624
	利息	8,051	245	8,296	8,739	251	8,991
	利回り	0.65%	2.00%	0.66%	0.66%	5.10%	0.68%
うちコールローン	平均残高	151,967	560	152,527	123,770	497	124,268
	利息	139	12	152	335	10	346
	利回り	0.18%	4.61%	0.19%	0.54%	4.20%	0.55%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	2,531,209	—	2,531,209	1,904,718	—	1,904,718
	利息	1,898	—	1,898	4,791	—	4,791
	利回り	0.14%	—	0.14%	0.50%	—	0.50%
資金調達勘定	平均残高	12,602,278	35,836	12,613,728	12,645,983	16,820	12,657,135
	利息	2,116	84	2,194	11,321	93	11,407
	利回り	0.03%	0.47%	0.03%	0.17%	1.10%	0.17%
うち預金	平均残高	10,665,184	9,745	10,674,930	10,716,767	8,365	10,725,133
	利息	1,507	38	1,545	8,636	28	8,665
	利回り	0.02%	0.78%	0.02%	0.16%	0.67%	0.16%
うち譲渡性預金	平均残高	279,319	—	279,319	235,498	—	235,498
	利息	47	—	47	292	—	292
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.24%	—	0.24%
うちコールマネー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	440	440	—	2,508	2,508
	利息	—	12	12	—	57	57
	利回り	—	5.52%	5.52%	—	4.55%	4.55%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	669,763	972	670,736	787,663	—	787,663
	利息	486	27	513	1,974	—	1,974
	利回り	0.14%	5.59%	0.15%	0.49%	—	0.49%
うちコマース・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	969,783	—	969,783	891,035	—	891,035
	利息	67	—	67	383	—	383
	利回り	0.01%	—	0.01%	0.08%	—	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度中間期116,184百万円、2025年度中間期116,243百万円）を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	3,898	△193	3,898	228	△282	229
	利率による増減	1,652	△74	1,378	14,683	273	14,671
	純増減	5,550	△267	5,276	14,911	△9	14,900
うち貸出金	残高による増減	△1,184	△3	△1,193	3,069	△7	3,063
	利率による増減	3,459	△43	3,421	8,077	6	8,082
	純増減	2,275	△46	2,228	11,146	△1	11,145
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	利率による増減	△0	—	△0	1	—	1
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
うち有価証券	残高による増減	2,697	△228	2,676	472	△374	435
	利率による増減	△483	2	△688	216	380	260
	純増減	2,214	△226	1,988	688	6	695
うちコールローン	残高による増減	84	1	92	△77	△1	△78
	利率による増減	55	1	50	273	△1	272
	純増減	139	2	142	196	△2	194
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	435	—	435	△1,575	—	△1,575
	利率による増減	476	—	476	4,468	—	4,468
	純増減	911	—	911	2,893	—	2,893
支払利息	残高による増減	91	△55	92	37	△105	37
	利率による増減	1,655	△159	1,433	9,168	114	9,176
	純増減	1,746	△214	1,525	9,205	9	9,213
うち預金	残高による増減	21	5	23	39	△5	39
	利率による増減	1,435	△1	1,436	7,090	△5	7,081
	純増減	1,456	4	1,459	7,129	△10	7,120
うち譲渡性預金	残高による増減	△5	—	△5	△54	—	△54
	利率による増減	49	—	49	299	—	299
	純増減	44	—	44	245	—	245
うちコールマネー	残高による増減	12	—	12	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	12	—	12	—	—	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△163	△163	—	47	47
	利率による増減	—	7	7	—	△2	△2
	純増減	—	△156	△156	—	45	45
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	282	△70	295	295	△27	293
	利率による増減	190	2	109	1,193	—	1,168
	純増減	472	△68	404	1,488	△27	1,461
うちコマースナル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	4	—	4	△35	—	△35
	利率による増減	△250	—	△250	351	—	351
	純増減	△246	—	△246	316	—	316

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	8,870,701	—	8,870,701	8,944,343	—	8,944,343
	定期性預金	1,742,682	—	1,742,682	1,719,464	—	1,719,464
	その他	51,800	9,745	61,545	52,960	8,365	61,325
	計	10,665,184	9,745	10,674,930	10,716,767	8,365	10,725,133
譲渡性預金	279,319	—	279,319	235,498	—	235,498	
合計	10,944,504	9,745	10,954,250	10,952,265	8,365	10,960,631	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733
	2025年度中間期	413,891	298,058	535,714	171,027	207,012	95,823	1,721,527
うち固定金利 定期預金	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733	75,748	1,733,855
	2025年度中間期	413,891	298,058	535,714	171,027	207,012	95,823	1,721,527

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	8,666	—	8,666	6,231	—	6,231
	手形貸付	119,720	—	119,720	109,267	—	109,267
	証書貸付	6,707,765	1,077	6,708,843	7,267,737	137	7,267,875
	当座貸越	656,458	—	656,458	695,321	—	695,321
	合計	7,492,611	1,077	7,493,689	8,078,558	137	8,078,696

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		貸出金	2024年度中間期	1,493,555	1,312,795	1,061,550	788,212	2,235,497
	2025年度中間期	1,332,371	631,030	1,290,376	691,592	3,566,479	712,265	8,224,116
うち変動金利	2024年度中間期	/	708,865	602,979	427,390	1,852,007	40,372	/
	2025年度中間期	/	343,669	735,451	334,111	2,863,347	42,117	/
うち固定金利	2024年度中間期	/	603,929	458,570	360,822	383,489	658,103	/
	2025年度中間期	/	287,361	554,924	357,480	703,131	670,148	/

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1,909	2,262
債権	32,115	31,710
不動産	371,267	374,789
計	405,292	408,761
保証	2,565,947	2,911,192
信用	4,618,845	4,904,161
合計	7,590,085	8,224,116

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
債権	1,422	357
不動産	3,179	3,495
その他	664	508
計	5,266	4,362
保証	2	89
信用	67,229	71,569
合計	72,497	76,021

(12) 預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	7,589,956	10,896,138	69.65%	68.46%
	国際業務部門	129	9,753	1.32	11.06
	合計	7,590,085	10,905,892	69.59	68.40
2025年度中間期	国内業務部門	8,223,975	10,889,432	75.52	73.76
	国際業務部門	140	9,237	1.52	1.64
	合計	8,224,116	10,898,670	75.45	73.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,922,141	38.5%	3,006,827	36.6%
運転資金	4,667,944	61.5	5,217,288	63.4
合計	7,590,085	100.0	8,224,116	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	2,119,521	2,178,144
その他ローン	115,365	119,298
合計	2,234,887	2,297,442

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	271,705	7,590,085	100.0%	270,579	8,224,116	100.0%
製造業	1,881	397,029	5.2	1,808	440,127	5.3
農業、林業	482	31,372	0.4	463	31,713	0.4
漁業	52	1,531	0.0	50	1,580	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	41	4,837	0.1	37	4,453	0.0
建設業	5,170	259,237	3.4	5,050	267,873	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	111	149,966	2.0	126	161,423	2.0
情報通信業	507	58,150	0.8	507	70,781	0.9
運輸業、郵便業	1,028	189,736	2.5	1,017	200,237	2.4
卸売業、小売業	4,942	611,690	8.1	4,792	643,401	7.8
金融業、保険業	198	295,663	3.9	202	682,498	8.3
不動産業、物品賃貸業	4,937	722,014	9.5	4,726	803,866	9.8
各種サービス業	8,204	534,503	7.0	8,061	508,006	6.2
地方公共団体等	166	2,131,602	28.1	166	2,136,201	26.0
その他	243,986	2,202,749	29.0	243,574	2,271,949	27.6
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	271,705	7,590,085	/	270,579	8,224,116	/

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年度中間期	271,705	7,590,085	271,122	4,304,735	99.7%	56.7%
2025年度中間期	270,579	8,224,116	269,997	4,443,179	99.7	54.0

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,433	32,496	△2,937
危険債権	46,863	46,114	△749
要管理債権	10,609	11,467	858
三月以上延滞債権	517	238	△279
貸出条件緩和債権	10,091	11,228	1,137
小計	92,905	90,077	△2,828
正常債権	7,657,878	8,290,625	632,747
合計	7,750,783	8,380,703	629,920

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	—	—

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	8,676	7,512	8,676	—	7,512	7,613	8,044	—	7,613	8,044
個別貸倒引当金	31,285	32,356	228	31,056	32,356	29,629	28,403	2,047	27,581	28,403
貸倒引当金	39,961	39,868	8,904	31,056	39,868	37,242	36,447	2,047	35,194	36,447

(注) 期中減少額（その他）に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金：洗替による取崩額

個別貸倒引当金：洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	934,925	—	934,925	1,063,754	—	1,063,754
地方債	854,342	—	854,342	844,705	—	844,705
短期社債	4,998	—	4,998	10,835	—	10,835
社債	495,743	—	495,743	490,055	—	490,055
株式	51,309	—	51,309	47,576	—	47,576
その他の証券	124,451	24,395	148,846	149,859	9,836	159,696
合計	2,465,771	24,395	2,490,166	2,606,788	9,836	2,616,624

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2024年度中間期	—	137,740	486,198	38,765	79,427	211,909
	2025年度中間期	92,775	398,283	229,240	88,270	29,662	176,158	—	1,014,390
地方債	2024年度中間期	69,824	303,603	231,343	122,384	100,664	583	—	828,404
	2025年度中間期	187,524	272,870	194,903	97,544	64,777	515	—	818,136
短期社債	2024年度中間期	4,995	/	/	/	/	/	/	4,995
	2025年度中間期	—	/	/	/	/	/	/	—
社債	2024年度中間期	42,897	134,463	201,543	30,754	11,422	70,991	—	492,071
	2025年度中間期	63,855	208,724	116,034	7,572	11,065	61,379	—	468,632
株式	2024年度中間期	/	/	/	/	/	/	177,399	177,399
	2025年度中間期	/	/	/	/	/	/	152,720	152,720
その他の証券	2024年度中間期	658	16,247	6,889	2,306	41,248	257	73,201	140,809
	2025年度中間期	4,718	12,487	10,913	22,462	26,967	10,421	94,014	181,985

(22) 預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	2,594,298	10,896,138	23.80%	22.52%
	国際業務部門	3,424	9,753	35.11	250.33
	合計	2,597,722	10,905,892	23.81	22.73
2025年度中間期	国内業務部門	2,618,674	10,889,432	24.04	23.80
	国際業務部門	17,191	9,237	186.10	117.58
	合計	2,635,866	10,898,670	24.18	23.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	120	68
商品地方債	1,722	1,842
合計	1,842	1,911

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的
内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,659	383,623
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,854	195,843
うち、利益剰余金の額	183,452	190,730
うち、自己株式の額 (△)	5,151	495
うち、社外流出予定額 (△)	2,495	2,455
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	153	29
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	153	29
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	14	14
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,538	40
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	51	40
うち、適格引当金コア資本算入額	2,487	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 374,365	383,707
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,635	10,559
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,635	10,559
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	365	303
適格引当金不足額	—	40
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,034	1,299
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	21	31
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,056	12,234
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 361,309	371,473

(単位 百万円、%)

項目	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,458,651	2,713,705
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	167,723	180,409
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,626,374	2,894,114
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.75	12.83

(注) 2024年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを適用し、自己資本比率を算出しております。

(2) 単体

(単位 百万円、%)

項目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,551	372,834
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,117	171,102
うち、利益剰余金の額	198,085	204,682
うち、自己株式の額 (△)	5,156	495
うち、社外流出予定額 (△)	2,495	2,455
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	14	14
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11	2
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11	2
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	361,576	372,850
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,574	10,517
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,574	10,517
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	2,104	4,980
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	855	1,212
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	21	31
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,555	16,741
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 347,021	356,109

(単位 百万円、%)

項目	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,436,994	2,694,569
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,043	156,895
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,585,038	2,851,464
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.42	12.48

(注) 2024年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを適用し、自己資本比率を算出しております。

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号（以下「告示」という）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	43,270	3,461	44,004	3,520
内部格付手法の適用除外資産	43,270	3,461	44,004	3,520
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,394,107	234,544	2,650,955	254,405
事業法人等向け	1,337,697	141,445	1,452,646	148,961
事業法人向け(特定貸付債権、中堅中小企業を除く)	817,278	82,469	915,238	89,292
特定貸付債権	130,481	13,878	147,203	15,647
中堅中小企業向け	289,357	36,943	282,559	35,281
ソブリン向け	57,960	4,701	49,871	4,046
金融機関等向け	42,620	3,452	57,773	4,694
リテール向け	414,428	41,713	491,580	48,866
居住用不動産向け	316,537	29,597	386,779	36,199
適格リボルビング型リテール向け	35,667	4,480	33,958	4,248
その他リテール向け	62,223	7,634	70,842	8,418
株式等	385,229	30,818	401,804	32,144
投機的な非上場株式	8,102	648	8,102	648
投機的な非上場株式以外の株式等	377,126	30,170	393,702	31,496
みなし計算	116,068	9,285	123,194	9,855
ルックスルー方式	36,086	2,886	48,059	3,844
マンドート方式	79,123	6,329	74,054	5,924
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	858	68	1,080	86
フォールバック方式1,250%	—	—	—	—
購入債権	13,987	1,144	32,608	2,645
その他資産等	69,334	5,546	71,167	5,693
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,572	1,485	38,616	3,089
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	37,478	2,998	37,052	2,964
他の金融機関等に係る外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	1,309	106	2,284	184
証券化	7,147	571	6,720	537
CVAリスク相当額	13,793	1,103	11,347	907
限定的なBA-CVA	13,793	1,103	11,347	907
中央清算機関関連	331	26	677	54
フロア調整額	—	—	—	—
合計	2,458,651	239,707	2,713,705	259,425

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、期待損失額には適格引当金を考慮していません。
 3. 信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算してあります。
 ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	13,803	1,104	12,890	1,031
内部格付手法の適用除外資産	13,803	1,104	12,890	1,031
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,401,818	234,094	2,662,836	254,435
事業法人等向け	1,333,883	140,617	1,452,116	148,518
事業法人向け(特定貸付債権、中堅中小企業を除く)	827,293	82,949	928,894	90,157
特定貸付債権	130,481	13,878	147,203	15,647
中堅中小企業向け	275,670	35,646	268,473	33,982
ソブリン向け	57,882	4,694	49,835	4,043
金融機関等向け	42,554	3,447	57,708	4,688
リテール向け	414,170	41,149	491,324	48,325
居住用不動産向け	316,146	29,371	386,402	35,951
適格リボルビング型リテール向け	35,667	4,162	33,958	3,974
その他リテール向け	62,356	7,615	70,963	8,399
株式等	398,595	31,887	416,002	33,280
投機的な非上場株式	8,009	640	8,012	641
投機的な非上場株式以外の株式等	390,586	31,246	407,989	32,639
みなし計算	116,068	9,285	123,194	9,855
ルックスルー方式	36,086	2,886	48,059	3,844
マンデート方式	79,123	6,329	74,054	5,924
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	858	68	1,080	86
フォールバック方式1,250%	—	—	—	—
購入債権	13,987	1,144	32,608	2,645
その他資産等	69,946	5,595	71,603	5,728
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,572	1,485	38,616	3,089
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,282	2,822	35,085	2,806
他の金融機関等に係る外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	1,309	106	2,284	184
証券化	7,147	571	6,720	537
CVAリスク相当額	13,893	1,111	11,444	915
限定的なBA-CVA	13,893	1,111	11,444	915
中央清算機関関連	331	26	677	54
フロア調整額	—	—	—	—
合計	2,436,994	236,908	2,694,569	256,973

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3. 信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。

ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. リスクアセットの合計及び総所要自己資本額

・連結	(単位 百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセット	2,626,374	2,894,114
総所要自己資本額	105,054	115,764

・単体	(単位 百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセット	2,585,038	2,851,464
総所要自己資本額	103,401	114,058

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

3. オペレーショナル・リスク損失の推移

・連結

(単位 百万円、件)

項番		2025 年度 中間期末	2024 年度 中間期末	2023 年度 中間期末	2022 年度 中間期末	2021 年度 中間期末	2020 年度 中間期末	2019 年度 中間期末	2018 年度 中間期末	2017 年度 中間期末	2016 年度 中間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

・単体

(単位 百万円、件)

項番		2025 年度 中間期末	2024 年度 中間期末	2023 年度 中間期末	2022 年度 中間期末	2021 年度 中間期末	2020 年度 中間期末	2019 年度 中間期末	2018 年度 中間期末	2017 年度 中間期末	2016 年度 中間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

4. BICの構成要素

・連結

(単位 百万円)

項番		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	ILDC	78,152	73,431	/
2	資金運用収益	111,514	86,944	83,145
3	資金調達費用	40,406	24,743	23,115
4	金利収益資産	10,592,253	9,932,912	9,522,186
5	受取配当金	16,043	15,349	10,743
6	SC	32,332	31,178	/
7	役務取引等収益	34,055	32,103	30,680
8	役務取引等費用	14,653	14,564	13,642
9	その他業務収益	2	39	32
10	その他業務費用	—	—	—
11	FC	2,894	3,016	/
12	特定取引勘定のネット損益	309	359	258
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	4,009	245	3,434
14	BI	113,379	107,625	/
15	BIC	13,715	12,915	/
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	113,379	107,625	/
17	除外特例によって除外したBI	—	—	/

・単体

(単位 百万円)

項番		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	ILDC	76,621	71,959	/
2	資金運用収益	87,145	62,969	60,018
3	資金調達費用	17,822	2,537	1,634
4	金利収益資産	10,525,766	9,870,142	9,461,309
5	受取配当金	15,894	15,212	10,618
6	SC	24,596	24,221	/
7	役務取引等収益	25,362	24,502	23,850
8	役務取引等費用	13,640	13,684	12,915
9	その他業務収益	0	39	32
10	その他業務費用	—	—	—
11	FC	2,459	2,514	/
12	特定取引勘定のネット損益	△21	2	△12
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	3,781	139	3,423
14	BI	103,677	98,695	/
15	BIC	12,551	11,843	/
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	103,677	98,695	/
17	除外特例によって除外したBI	—	—	/

5. オペレーショナル・リスク相当額内訳表

・連結

(単位 百万円)

項番		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	BIC	13,715	12,915
2	ILM	1.05	1.03
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,432	13,417
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	180,409	167,723

(注) 項番2のILMの値は、銀行グループ各社のILMの保守的な見積値を算出したうえで、各社BICによる加重平均により算出しております。

・単体

(単位 百万円)

項番		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	BIC	12,551	11,843
2	ILM	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,551	11,843
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	156,895	148,043

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	22,053	2,331	—	—	—	31,808	56,194	172
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,530,296	1,080,344	2,344,377	44,732	71,640	3,637,529	14,708,920	108,472
種類別合計	7,552,350	1,082,676	2,344,377	44,732	71,640	3,669,338	14,765,114	108,644
国内	7,530,220	1,080,334	2,344,151	42,179	71,640	3,620,748	14,689,275	108,472
海外	76	10	225	2,552	0	16,780	19,645	—
地域別合計	7,530,296	1,080,344	2,344,377	44,732	71,640	3,637,529	14,708,920	108,472
製造業	394,502	9,527	47,379	2,146	—	26,660	480,215	13,210
農業、林業	32,866	134	2,006	4,717	—	0	39,725	5,150
漁業	1,861	0	70	10	—	—	1,943	31
鉱業、採石業、砂利採取業	3,415	151	475	10	—	—	4,052	207
建設業	267,628	22,518	23,993	968	—	8,280	323,390	8,508
電気・ガス・熱供給・水道業	149,491	8,345	12,045	635	—	11,483	182,001	3,645
情報通信業	60,770	1,816	4,804	258	—	1,939	69,589	695
運輸業、郵便業	197,251	8,956	132,474	660	—	1,327	340,669	2,695
卸売業、小売業	612,627	23,904	27,662	3,589	—	16,999	684,784	19,379
金融業、保険業	237,754	824,982	187,134	23,187	—	5,312	1,278,370	110
不動産業、物品賃貸業	670,896	7,124	32,507	5,079	—	4,236	719,845	6,795
各種サービス業	551,027	14,082	37,505	3,448	—	1,367	607,432	36,298
公共団体	2,155,658	12,887	1,836,092	19	—	—	4,004,658	—
個人	2,194,544	145,911	—	—	—	—	2,340,455	11,740
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	225	—	—	—	225	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	71,640	3,559,921	3,631,561	2
業種別合計	7,530,296	1,080,344	2,344,377	44,732	71,640	3,637,529	14,708,920	108,472
1年以下	1,696,350	120,103	120,460	5,625	—	—	1,942,539	/
1年超3年以下	648,060	302,953	580,765	8,220	—	—	1,539,999	/
3年超5年以下	857,070	276,451	925,025	10,717	—	—	2,069,264	/
5年超7年以下	941,171	145,036	197,276	6,391	—	—	1,289,876	/
7年超10年以下	747,083	26,547	196,127	7,764	—	—	977,523	/
10年超	2,604,588	50,581	324,721	6,013	—	—	2,985,904	/
期間の定めなし	35,972	158,670	—	—	71,640	3,637,529	3,903,812	/
残存期間別合計	7,530,296	1,080,344	2,344,377	44,732	71,640	3,637,529	14,708,920	/

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

(1) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー

債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

(2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー(告示第71条に規定する延滞エクスポージャー)

A. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する債務者に対するエクスポージャー

B. 当該債務者の債権について重大な経済的損失を伴う売却を行ったエクスポージャー

C. 当該債務者の当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3か月以上限度額を超過したエクスポージャー

D. 現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの当社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」は、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2025年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	22,577	2,418	—	—	—	32,211	57,206	197
内部格付手法が適用される エクスポージャー	8,164,657	892,320	2,430,023	55,295	77,047	3,053,138	14,672,483	102,428
種類別合計	8,187,234	894,738	2,430,023	55,295	77,047	3,085,349	14,729,690	102,625
国内	8,164,542	892,310	2,417,900	53,980	77,047	3,036,013	14,641,794	102,428
海外	115	10	12,123	1,314	0	17,124	30,688	—
地域別合計	8,164,657	892,320	2,430,023	55,295	77,047	3,053,138	14,672,483	102,428
製造業	447,980	8,764	44,324	1,490	—	29,586	532,147	14,308
農業、林業	33,419	109	860	2,365	—	0	36,755	4,975
漁業	1,876	0	60	6	—	—	1,944	19
鉱業、採石業、砂利採取業	3,213	132	415	6	—	—	3,768	20
建設業	277,845	22,572	23,294	787	—	7,861	332,361	7,720
電気・ガス・熱供給・水道業	156,875	9,462	11,444	385	—	11,483	189,651	176
情報通信業	69,652	1,679	4,189	134	—	1,983	77,639	679
運輸業、郵便業	203,925	8,120	129,699	365	—	1,373	343,484	2,962
卸売業、小売業	636,236	23,788	24,641	2,716	—	17,103	704,486	18,057
金融業、保険業	617,311	639,693	192,954	40,043	—	3,167	1,493,170	133
不動産業、物品賃貸業	753,057	8,806	24,573	4,855	—	4,921	796,214	6,973
各種サービス業	538,168	13,901	32,990	2,128	—	1,349	588,538	34,202
公共団体	2,160,911	13,010	1,928,452	8	—	—	4,102,383	—
個人	2,264,182	142,277	—	—	—	—	2,406,459	12,195
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	12,123	—	—	—	12,123	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	77,047	2,974,307	3,051,354	2
業種別合計	8,164,657	892,320	2,430,023	55,295	77,047	3,053,138	14,672,483	102,428
1年以下	2,040,290	230,601	345,640	5,645	—	—	2,622,178	/
1年超3年以下	634,893	247,418	896,205	8,902	—	—	1,787,419	/
3年超5年以下	1,263,177	140,825	554,633	19,448	—	—	1,978,085	/
5年超7年以下	691,346	69,844	212,756	7,212	—	—	981,159	/
7年超10年以下	842,023	4,711	112,472	9,531	—	—	968,738	/
10年超	2,658,136	43,001	308,315	4,555	—	—	3,014,009	/
期間の定めなし	34,790	155,916	—	—	77,047	3,053,138	3,320,892	/
残存期間別合計	8,164,657	892,320	2,430,023	55,295	77,047	3,053,138	14,672,483	/

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
- (1) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー
債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
 - (2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー(告示第71条に規定する延滞エクスポージャー)
 - A. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する債務者に対するエクスポージャー
 - B. 当該債務者の債権について重大な経済的損失を伴う売却を行ったエクスポージャー
 - C. 当該債務者の当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3か月以上限度額を超過したエクスポージャー
 - D. 現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」は、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	9,872	2,331	—	—	—	8,761	20,965	107
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,522,020	1,083,599	2,344,377	45,417	71,640	3,642,625	14,709,679	106,292
種類別合計	7,531,892	1,085,931	2,344,377	45,417	71,640	3,651,387	14,730,645	106,400
国内	7,521,944	1,083,589	2,344,151	42,864	71,640	3,625,844	14,690,034	106,292
海外	76	10	225	2,552	0	16,780	19,645	—
地域別合計	7,522,020	1,083,599	2,344,377	45,417	71,640	3,642,625	14,709,679	106,292
製造業	388,877	9,527	47,379	2,146	—	26,423	474,354	13,206
農業、林業	31,151	134	2,006	4,717	—	0	38,010	4,930
漁業	1,844	0	70	10	—	—	1,925	31
鉱業、採石業、砂利採取業	2,927	151	475	10	—	—	3,564	172
建設業	256,104	22,518	23,993	968	—	7,801	311,386	8,413
電気・ガス・熱供給・水道業	148,501	8,345	12,045	635	—	11,022	180,550	3,645
情報通信業	59,641	1,816	4,804	258	—	1,405	67,926	690
運輸業、郵便業	186,964	8,956	132,474	660	—	1,036	330,092	2,669
卸売業、小売業	601,771	23,904	27,662	3,589	—	16,681	673,610	19,234
金融業、保険業	242,435	828,037	187,134	23,187	—	10,501	1,291,295	110
不動産業、物品賃貸業	717,899	7,324	32,507	5,764	—	6,708	770,204	6,795
各種サービス業	535,698	14,082	37,505	3,448	—	1,266	592,000	35,846
公共団体	2,154,856	12,887	1,836,092	19	—	—	4,003,855	—
個人	2,193,346	145,911	—	—	—	—	2,339,257	10,542
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	225	—	—	—	225	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	71,640	3,559,778	3,631,418	2
業種別合計	7,522,020	1,083,599	2,344,377	45,417	71,640	3,642,625	14,709,679	106,292
1年以下	1,698,455	123,365	120,460	5,654	—	—	1,947,934	/
1年超3年以下	648,828	302,953	580,765	8,449	—	—	1,540,998	/
3年超5年以下	859,702	276,451	925,025	11,121	—	—	2,072,301	/
5年超7年以下	930,803	145,036	197,276	6,399	—	—	1,279,516	/
7年超10年以下	744,252	26,547	196,127	7,773	—	—	974,701	/
10年超	2,604,004	50,581	324,721	6,018	—	—	2,985,325	/
期間の定めなし	35,972	158,663	—	—	71,640	3,642,625	3,908,901	/
残存期間別合計	7,522,020	1,083,599	2,344,377	45,417	71,640	3,642,625	14,709,679	/

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
- (1) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー
債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
 - (2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー(告示第71条に規定する延滞エクスポージャー)
 - A. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する債務者に対するエクスポージャー
 - B. 当該債務者の債権について重大な経済的損失を伴う売却を行ったエクスポージャー
 - C. 当該債務者の当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3か月以上限度額を超過したエクスポージャー
 - D. 現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」は、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	9,714	2,418	—	—	—	7,542	19,675	129
内部格付手法が適用される エクスポージャー	8,160,668	895,605	2,430,023	55,932	77,047	3,058,481	14,677,759	100,625
種類別合計	8,170,383	898,023	2,430,023	55,932	77,047	3,066,024	14,697,434	100,755
国内	8,160,553	895,595	2,417,900	54,617	77,047	3,041,356	14,647,070	100,625
海外	115	10	12,123	1,314	0	17,124	30,688	—
地域別合計	8,160,668	895,605	2,430,023	55,932	77,047	3,058,481	14,677,759	100,625
製造業	442,266	8,764	44,324	1,490	—	29,411	526,259	14,297
農業、林業	31,788	109	860	2,365	—	0	35,124	4,865
漁業	1,859	0	60	6	—	—	1,927	19
鉱業、採石業、砂利採取業	2,571	132	415	6	—	—	3,125	20
建設業	266,073	22,572	23,294	787	—	7,621	320,349	7,661
電気・ガス・熱供給・水道業	155,926	9,462	11,444	385	—	11,022	188,240	176
情報通信業	68,343	1,679	4,189	134	—	1,448	75,796	677
運輸業、郵便業	191,688	8,120	129,699	365	—	1,082	330,956	2,928
卸売業、小売業	624,645	23,788	24,641	2,716	—	16,785	692,578	18,029
金融業、保険業	621,192	642,778	192,954	40,043	—	8,355	1,505,323	133
不動産業、物品賃貸業	808,162	9,006	24,573	5,492	—	7,422	854,657	6,973
各種サービス業	523,009	13,901	32,990	2,128	—	1,248	573,277	33,753
公共団体	2,160,068	13,010	1,928,452	8	—	—	4,101,539	—
個人	2,263,072	142,277	—	—	—	—	2,405,349	11,086
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	12,123	—	—	—	12,123	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	77,047	2,974,082	3,051,130	2
業種別合計	8,160,668	895,605	2,430,023	55,932	77,047	3,058,481	14,677,759	100,625
1年以下	2,039,647	233,891	345,640	5,666	—	—	2,624,846	/
1年超3年以下	635,305	247,418	896,205	9,069	—	—	1,787,999	/
3年超5年以下	1,271,961	140,825	554,633	19,867	—	—	1,987,287	/
5年超7年以下	681,914	69,844	212,756	7,231	—	—	971,746	/
7年超10年以下	839,431	4,711	112,472	9,537	—	—	966,153	/
10年超	2,657,619	43,001	308,315	4,559	—	—	3,013,495	/
期間の定めなし	34,790	155,911	—	—	77,047	3,058,481	3,326,230	/
残存期間別合計	8,160,668	895,605	2,430,023	55,932	77,047	3,058,481	14,677,759	/

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
- (1) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー
債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
 - (2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー(告示第71条に規定する延滞エクスポージャー)
 - A. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する債務者に対するエクスポージャー
 - B. 当該債務者の債権について重大な経済的損失を伴う売却を行ったエクスポージャー
 - C. 当該債務者の当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3か月以上限度額を超過したエクスポージャー
 - D. 現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」は、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	/	35,620	/	31,884	/	△3,735	/	△894
海外	/	—	/	—	/	—	/	—
地域別合計	10,009	35,620	10,549	31,884	539	△3,735	406	△894
製造業	/	7,129	/	7,313	/	183	/	△42
農業、林業	/	695	/	638	/	△56	/	28
漁業	/	13	/	2	/	△10	/	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	/	97	/	28	/	△69	/	△53
建設業	/	2,564	/	1,541	/	△1,022	/	117
電気・ガス・熱供給・水道業	/	3,600	/	87	/	△3,512	/	9
情報通信業	/	69	/	61	/	△8	/	△2
運輸業、郵便業	/	274	/	541	/	267	/	286
卸売業、小売業	/	6,720	/	6,846	/	126	/	105
金融業、保険業	/	67	/	54	/	△12	/	△4
不動産業、物品賃貸業	/	2,269	/	2,171	/	△97	/	112
各種サービス業	/	8,970	/	9,247	/	277	/	△1,775
公共団体	/	—	/	—	/	—	/	—
個人	/	3,132	/	3,329	/	197	/	330
外国政府機関及び これに準ずるもの	/	—	/	—	/	—	/	—
国際機関	/	—	/	—	/	—	/	—
円借款	/	—	/	—	/	—	/	—
その他	/	14	/	19	/	4	/	△0
業種別合計	10,009	35,620	10,549	31,884	539	△3,735	406	△894

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	/	32,356	/	28,403	/	△3,953	/	△1,226
海外	/	—	/	—	/	—	/	—
地域別合計	7,512	32,356	8,044	28,403	532	△3,953	431	△1,226
製造業	/	7,128	/	7,312	/	184	/	△42
農業、林業	/	653	/	608	/	△45	/	32
漁業	/	13	/	2	/	△10	/	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	/	63	/	4	/	△59	/	△48
建設業	/	2,548	/	1,513	/	△1,035	/	97
電気・ガス・熱供給・水道業	/	3,600	/	87	/	△3,512	/	9
情報通信業	/	67	/	60	/	△7	/	△2
運輸業、郵便業	/	274	/	541	/	267	/	286
卸売業、小売業	/	6,717	/	6,841	/	123	/	103
金融業、保険業	/	66	/	54	/	△12	/	△4
不動産業、物品賃貸業	/	2,269	/	2,167	/	△101	/	113
各種サービス業	/	8,931	/	9,172	/	241	/	△1,777
公共団体	/	—	/	—	/	—	/	—
個人	/	5	/	17	/	11	/	12
外国政府機関及び これに準ずるもの	/	—	/	—	/	—	/	—
国際機関	/	—	/	—	/	—	/	—
円借款	/	—	/	—	/	—	/	—
その他	/	14	/	19	/	4	/	△0
業種別合計	7,512	32,356	8,044	28,403	532	△3,953	431	△1,226

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
製造業	73	8
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	78	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	11	—
卸売業、小売業	—	155
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2
各種サービス業	9	32
公共団体	—	—
その他	16	11
合計	190	211

・単体 (単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
製造業	73	8
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	78	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	155
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2
各種サービス業	9	32
公共団体	—	—
その他	—	—
合計	161	199

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

(1) 告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについてポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスクアセットの額

・連結

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス			
	ソブリン向け	—	—	—			
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	8,082	7,270	8,082	727	8,809	8,809	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	13,841	15,612	7,057	1,561	8,618	6,908	80%
延滞等	201	419	130	41	172	248	144%
その他	31,817	—	31,810	—	31,810	27,303	86%
合計	53,941	23,302	47,080	2,330	49,410	43,270	88%

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス			
	ソブリン向け	—	—	—			
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	8,631	7,584	8,631	758	9,390	9,390	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	13,797	16,090	7,384	1,609	8,993	7,228	80%
延滞等	242	497	147	49	197	288	146%
その他	32,219	—	32,212	—	32,212	27,097	84%
合計	54,890	24,172	48,376	2,417	50,793	44,004	87%

- (注) 1. エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。
2. リスク・ウェイトの加重平均は、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 「法人等向け」には、「中堅中小企業等向け」と「特定貸付債権」を除いております。

・単体

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス			
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,116	7,281	1,116	728	1,845	1,845	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,690	15,612	1,906	1,561	3,467	3,045	88%
延滞等	80	419	65	41	107	150	141%
その他	8,761	—	8,761	—	8,761	8,761	100%
合計	18,649	23,313	11,850	2,331	14,181	13,803	97%

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス			
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,180	7,598	1,180	759	1,940	1,940	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,453	16,090	2,040	1,609	3,649	3,220	88%
延滞等	93	497	80	49	129	187	144%
その他	7,542	—	7,542	—	7,542	7,542	100%
合計	17,269	24,186	10,843	2,418	13,262	12,890	97%

- (注) 1. エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。
2. リスク・ウェイトの加重平均は、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 「法人等向け」には、「中堅中小企業等向け」と「特定貸付債権」を除いております。

(2) 告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについてポートフォリオ区分ごと及びリスク・ウェイト別のエクスポージャーの額及び信用リスクアセットの額

・連結

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー								
	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	8,809	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	7,964	653	—	—	—	—
延滞等	—	—	3	—	11	156	—	—	—
その他	328	5,739	—	—	25,742	—	—	—	—
合計	328	5,739	3	7,964	35,217	156	—	—	—

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー								
	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	9,390	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	8,206	786	—	—	—	—
延滞等	—	—	2	—	9	184	—	—	—
その他	658	6,037	—	—	25,516	—	—	—	—
合計	658	6,037	2	8,206	35,703	184	—	—	—

- (注) 1. エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。
2. 「法人等向け」には、「中堅中小企業等向け」と「特定貸付債権」を除いております。

・単体

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー								
	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	1,845	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	2,814	653	—	—	—	—
延滞等	—	—	3	—	11	91	—	—	—
その他	—	—	—	—	8,761	—	—	—	—
合計	—	—	3	2,814	11,272	91	—	—	—

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー								
	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	1,940	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	2,862	786	—	—	—	—
延滞等	—	—	2	—	9	117	—	—	—
その他	—	—	—	—	7,542	—	—	—	—
合計	—	—	2	2,862	10,279	117	—	—	—

- (注) 1. エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。
2. 「法人等向け」には、「中堅中小企業等向け」と「特定貸付債権」を除いております。

(3) 告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについてリスク・ウェイト別のエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2024年9月				2025年9月			
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
20%未満	7,111	—	—	328	7,071	—	—	658
20%以上50%未満	5,739	—	—	5,739	6,037	—	—	6,037
50%以上75%未満	66	18	10%	3	90	9	10%	2
75%以上100%未満	6,768	11,960	10%	7,964	7,020	11,857	10%	8,206
100%以上150%未満	34,127	10,965	10%	35,217	34,521	11,859	10%	35,703
150%以上250%未満	127	358	10%	156	148	446	10%	184
250%以上400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,941	23,302	10%	49,410	54,890	24,172	10%	50,793

(注) エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2024年9月				2025年9月			
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
20%未満	6,783	—	—	—	6,413	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
50%以上75%未満	10	18	10%	3	9	9	10%	2
75%以上100%未満	1,618	11,960	10%	2,814	1,676	11,857	10%	2,862
100%以上150%未満	10,180	10,976	10%	11,272	9,095	11,874	10%	10,279
150%以上250%未満	56	358	10%	91	74	446	10%	117
250%以上400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,649	23,313	10%	14,181	17,269	24,186	10%	13,262

(注) エクスポージャーの額は個別貸倒引当金を控除した金額です。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロツティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年 9月末	2025年 9月末
優	2.5年未満	50%	6,356	1,185
	2.5年以上	70%	4,219	3,719
良	2.5年未満	70%	287	833
	2.5年以上	90%	5,366	8,355
可		115%	36,831	43,865
弱い		250%	28,229	28,537
デフォルト		0%	—	—
合計			81,290	86,497

(注) 1. 「スロツティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロツティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年 9月末	2025年 9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	1,431	—
可		140%	2,966	9,794
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			4,397	9,794

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	2.55%	33.82%	34.15%	2,667,983	572,081
1格～3格 正常先	0.10%	32.54%	21.47%	1,701,417	543,356
4格～7格 正常先	0.51%	37.08%	51.16%	648,705	24,592
8格～9格 要注意先	4.96%	35.38%	108.60%	254,198	3,693
10格～13格 要管理先以下	99.99%	37.83%	0.06%	63,662	439
ソブリン向け	0.00%	45.19%	0.71%	7,409,126	733,522
1格～3格 正常先	0.00%	45.19%	0.71%	7,409,096	733,522
4格～7格 正常先	1.49%	45.00%	127.95%	30	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.06%	16.80%	13.35%	115,696	213,462
1格～3格 正常先	0.06%	16.27%	12.29%	109,614	213,460
4格～7格 正常先	0.27%	45.00%	69.20%	6,082	2
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(2025年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	2.14%	33.15%	33.19%	2,905,437	702,983
1格～3格 正常先	0.09%	31.82%	21.01%	1,930,029	676,375
4格～7格 正常先	0.57%	37.06%	53.28%	661,936	22,989
8格～9格 要注意先	4.90%	35.15%	110.17%	255,697	3,310
10格～13格 要管理先以下	100.00%	37.71%	0.10%	57,774	308
ソブリン向け	0.00%	45.20%	0.65%	7,073,491	634,906
1格～3格 正常先	0.00%	45.20%	0.65%	7,073,487	634,906
4格～7格 正常先	1.44%	45.00%	116.03%	3	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.07%	18.33%	16.47%	137,658	226,955
1格～3格 正常先	0.06%	18.02%	15.66%	137,591	222,763
4格～7格 正常先	1.44%	45.00%	85.31%	67	4,191
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

3. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

・単体

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.51%	33.81%	34.07%	2,661,355	576,007
1格～3格 正常先	0.10%	32.42%	21.28%	1,665,194	543,356
4格～7格 正常先	0.51%	37.27%	51.24%	691,192	28,519
8格～9格 要注意先	4.97%	35.16%	107.39%	242,287	3,693
10格～13格 要管理先以下	99.99%	37.80%	0.02%	62,680	439
ソブリン向け	0.00%	45.19%	0.71%	7,408,324	733,522
1格～3格 正常先	0.00%	45.19%	0.71%	7,408,324	733,522
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.06%	16.80%	13.33%	115,623	213,482
1格～3格 正常先	0.06%	16.27%	12.29%	109,610	213,460
4格～7格 正常先	0.26%	45.00%	68.71%	6,012	22
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(2025年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.11%	33.15%	33.17%	2,903,168	706,890
1格～3格 正常先	0.09%	31.68%	20.81%	1,890,148	676,375
4格～7格 正常先	0.57%	37.27%	53.36%	712,441	26,896
8格～9格 要注意先	4.89%	34.92%	108.86%	243,497	3,310
10格～13格 要管理先以下	100.00%	37.69%	—	57,080	308
ソブリン向け	0.00%	45.20%	0.65%	7,072,647	634,906
1格～3格 正常先	0.00%	45.20%	0.65%	7,072,647	634,906
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.07%	18.33%	16.46%	137,586	226,975
1格～3格 正常先	0.06%	18.02%	15.66%	137,586	222,763
4格～7格 正常先	1.43%	45.00%	84.78%	—	4,211
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

3. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.84%	26.93%	—	15.38%	2,057,513	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.07%	2,045,150	—	—	—
延滞	16.99%	27.10%	—	146.95%	2,396	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.18%	23.27%	48.82%	9,967	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.04%	88.61%	—	19.75%	40,645	139,981	435,598	29.92%
非延滞	0.66%	88.61%	—	19.65%	39,951	139,676	433,890	29.93%
延滞	17.78%	88.14%	—	96.71%	114	260	822	30.08%
デフォルト	100.00%	87.82%	87.82%	—	579	44	886	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.47%	40.31%	—	36.11%	97,188	710	1,208	5.00%
非延滞	1.28%	40.10%	—	36.36%	92,702	707	1,208	5.00%
延滞	30.26%	40.67%	—	102.99%	468	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.22%	43.42%	22.55%	4,017	3	0	4.99%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	0.87%	53.19%	—	39.66%	67,730	33	610	5.00%
非延滞	0.71%	53.17%	—	39.65%	67,597	33	610	5.00%
延滞	25.99%	61.27%	—	150.35%	37	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.28%	64.28%	—	96	—	—	—

(2025年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.86%	31.63%	—	18.20%	2,124,975	—	—	—
非延滞	0.34%	31.64%	—	17.83%	2,111,347	—	—	—
延滞	16.81%	30.71%	—	166.05%	3,023	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.82%	26.84%	49.75%	10,604	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.99%	89.48%	—	19.22%	39,600	137,081	438,801	29.31%
非延滞	0.63%	89.48%	—	19.16%	38,967	136,753	436,883	29.32%
延滞	14.84%	89.21%	—	80.29%	91	277	899	29.74%
デフォルト	100.00%	88.31%	88.31%	—	541	50	1,018	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.61%	41.08%	—	42.69%	94,373	747	1,015	5.00%
非延滞	1.53%	40.83%	—	43.10%	90,108	745	1,015	5.00%
延滞	32.76%	37.32%	—	91.12%	476	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.46%	45.31%	26.81%	3,788	1	0	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	0.86%	62.35%	—	45.61%	66,257	35	668	5.00%
非延滞	0.68%	62.35%	—	45.62%	66,103	35	668	5.00%
延滞	26.13%	62.35%	—	153.27%	39	—	—	—
デフォルト	100.00%	62.35%	62.35%	—	114	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

・単体

(2024年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.80%	26.93%	—	15.37%	2,056,713	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.07%	2,045,150	—	—	—
延滞	16.99%	27.10%	—	146.95%	2,396	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.08%	23.17%	48.82%	9,166	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.85%	88.61%	—	19.79%	40,289	139,981	435,598	29.92%
非延滞	0.66%	88.61%	—	19.65%	39,951	139,676	433,890	29.93%
延滞	17.78%	88.14%	—	96.71%	114	260	822	30.08%
デフォルト	100.00%	85.91%	85.91%	—	223	44	886	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.46%	40.33%	—	36.09%	97,608	710	1,208	5.00%
非延滞	1.28%	40.12%	—	36.34%	93,122	707	1,208	5.00%
延滞	30.26%	40.67%	—	102.99%	468	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.22%	43.42%	22.55%	4,017	3	0	4.99%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	0.81%	53.17%	—	39.68%	67,689	33	610	5.00%
非延滞	0.71%	53.17%	—	39.65%	67,597	33	610	5.00%
延滞	25.99%	61.27%	—	150.35%	37	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.21%	55.21%	—	55	—	—	—

(2025年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.82%	31.63%	—	18.19%	2,124,217	—	—	—
非延滞	0.34%	31.64%	—	17.83%	2,111,347	—	—	—
延滞	16.81%	30.71%	—	166.05%	3,023	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.67%	26.69%	49.75%	9,845	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.82%	89.48%	—	19.25%	39,296	137,081	438,801	29.31%
非延滞	0.63%	89.48%	—	19.16%	38,967	136,753	436,883	29.32%
延滞	14.84%	89.21%	—	80.29%	91	277	899	29.74%
デフォルト	100.00%	86.43%	86.43%	—	237	50	1,018	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.59%	41.09%	—	42.68%	94,674	747	1,015	5.00%
非延滞	1.52%	40.84%	—	43.09%	90,409	746	1,015	5.00%
延滞	32.76%	37.32%	—	91.12%	476	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.46%	45.31%	26.81%	3,788	1	0	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	0.79%	62.35%	—	45.64%	66,210	35	668	5.00%
非延滞	0.68%	62.35%	—	45.62%	66,103	35	668	5.00%
延滞	26.13%	62.35%	—	153.27%	39	—	—	—
デフォルト	100.00%	62.35%	62.35%	—	66	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

8. 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結

(単位 百万円)

区分	2024年 9月末	2025年 9月末	増減額
事業法人向け	33,782	29,491	△4,290
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
居住用不動産向け	2,669	2,870	200
適格リボルビング型リテール向け	693	662	△30
その他リテール向け	2,030	2,161	131
合計	39,175	35,186	△3,989

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

・単体

(単位 百万円)

区分	2024年 9月末	2025年 9月末	増減額
事業法人向け	33,700	29,403	△4,296
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
居住用不動産向け	2,126	2,462	335
適格リボルビング型リテール向け	24	23	△1
その他リテール向け	1,925	2,041	115
合計	37,777	33,931	△3,846

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却やバルクによる損失額が減少したためです。

9. 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2024年9月末			2025年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A-B)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A-B)
	(2023年 9月末時点)	(2023年10月~ 2024年9月)		(2024年 9月末時点)	(2024年10月~ 2025年9月)	
事業法人向け	42,694	33,782	8,912	34,132	29,491	4,640
ソブリン向け	13	—	13	15	—	15
金融機関等向け	37	—	37	46	—	46
居住用不動産向け	3,997	2,669	1,327	4,292	2,870	1,422
適格リボルビング型リテール向け	1,695	693	1,002	1,757	662	1,095
その他リテール向け	2,705	2,030	675	2,769	2,161	608
合計	51,145	39,175	11,969	43,015	35,186	7,829

- (注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値 (LGD=45%等) も推計値に含めております。

・単体

(単位 百万円)

区分	2024年9月末			2025年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A-B)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A-B)
	(2023年 9月末時点)	(2023年10月~ 2024年9月)		(2024年 9月末時点)	(2024年10月~ 2025年9月)	
事業法人向け	42,122	33,700	8,421	33,609	29,403	4,205
ソブリン向け	13	—	13	15	—	15
金融機関等向け	36	—	36	46	—	46
居住用不動産向け	3,867	2,126	1,740	4,097	2,462	1,634
適格リボルビング型リテール向け	1,222	24	1,197	1,440	23	1,416
その他リテール向け	2,668	1,925	743	2,740	2,041	698
合計	49,931	37,777	12,153	41,949	33,931	8,017

- (注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値 (LGD=45%等) も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的の内部格付手法が適用される ポートフォリオ	12,481	270,697	670,372	—
事業法人向け	12,081	270,697	327,043	—
ソブリン向け	400	—	153,248	—
金融機関等向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	6,838	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	30,638	—
その他リテール向け	—	—	152,604	—
合計	12,481	270,697	670,372	—

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的の内部格付手法が適用される ポートフォリオ	12,627	275,565	928,446	140
事業法人向け	12,227	275,565	293,299	52
ソブリン向け	400	—	447,172	—
金融機関等向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	6,273	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	32,147	—
その他リテール向け	—	—	149,553	88
合計	12,627	275,565	928,446	140

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結 (単位: 百万円)			・単体 (単位: 百万円)		
項目	2024年9月	2025年9月	項目	2024年9月	2025年9月
グロス再構築コストの合計額	15,160	22,726	グロス再構築コストの合計額	15,232	22,737
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	16,791	16,770	ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	17,208	17,214
担保の額	9	—	担保の額	9	—
適格金融資産担保	9	—	適格金融資産担保	9	—
適格資産担保	—	—	適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	44,732	55,295	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	45,417	55,932

(注) 1. 与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しております。
2. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況（原資産の種類別）

(単位 百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	残高	うちオンバランス	うちオフバランス	残高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	18,151	5,937	12,213	15,600	4,315	11,285
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,151	5,937	12,213	15,600	4,315	11,285

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況（リスク・ウェイトの区分別）

(単位 百万円)

	2024年9月末						2025年9月末					
	残高	所要自己資本額		所要自己資本額		所要自己資本額	残高	所要自己資本額		所要自己資本額		所要自己資本額
	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス		
20%以下	11,100	4,216	6,883	133	50	82	8,800	2,860	5,939	105	34	71
20%超50%以下	3,050	756	2,293	118	26	91	2,800	399	2,400	112	15	96
50%超100%以下	4,000	963	3,036	320	77	242	4,000	1,055	2,944	320	84	235
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,151	5,937	12,213	571	154	417	15,600	4,315	11,285	537	134	402

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の第4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

・連結	(単位 百万円)	
	2024年9月	2025年9月
取引先共通の要素	3,157	2,612
取引先固有の要素	720	570
CVAリスク相当額を8%で除した額	13,793	11,347

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAにより算出しております。

・単体	(単位 百万円)	
	2024年9月	2025年9月
取引先共通の要素	3,183	2,637
取引先固有の要素	721	571
CVAリスク相当額を8%で除した額	13,893	11,444

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	273,899	273,899	270,527	270,527
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	13,853	—	13,661	—
合計	287,752	/	284,189	/

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	265,188	265,188	263,791	263,791
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	20,711	—	20,550	—
合計	285,900	/	284,342	/

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	155	△29	125	3,181	△1	3,180

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	101	△29	71	3,153	△1	3,152

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	139,588	3,146	136,441	126,506	181	126,325

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	132,461	3,101	129,360	121,072	154	120,917

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
投機的な非上場株式 (リスク・ウェイト400%)	2,025	2,025
投機的な非上場株式以外の株式等 (リスク・ウェイト250%)	149,209	155,836
合計	151,235	157,861

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
投機的な非上場株式 (リスク・ウェイト400%)	2,002	2,003
投機的な非上場株式以外の株式等 (リスク・ウェイト250%)	154,594	161,553
合計	156,596	163,556

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末		2024年9月末	2025年9月末
ルック・スルー方式	14,530	22,398	ルック・スルー方式	14,530	22,398
マンデート方式	49,999	49,999	マンデート方式	49,999	49,999
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	214	270	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	214	270
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	64,744	72,667	合計	64,744	72,667

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンデート) に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末				
1	上方パラレルシフト	3,537	3,757	12,741	17,708				
2	下方パラレルシフト	19,596	7,939	29,159	19,932				
3	スティープ化	924	616	/	/				
4	フラット化	/	/	/	/				
5	短期金利上昇	/	/	/	/				
6	短期金利低下	/	/	/	/				
7	最大値	19,596	7,939	29,159	19,932				
		ホ		ヘ					
		2025年9月末		2024年9月末					
8	自己資本の額	356,109		347,021					

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

1. 信用リスクに関する事項

・連結

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額	資本フロア計算に用い られる、標準的手法に より算出した 信用リスク・アセット の額 (フロア掛目前)
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	1,106,636	2,156,112	1,121,950	2,171,426
特定貸付債権	130,481	107,545	130,481	107,545
ソブリン向け	57,960	57,065	57,960	57,065
金融機関等向け	62,502	62,698	62,502	62,698
居住用不動産向け	316,537	879,994	316,537	879,994
適格リボルビング型リテール向け	35,667	65,329	48,772	78,434
その他リテール向け	62,223	144,323	62,223	144,323
株式等	385,229	383,415	385,229	383,415
購入債権	13,987	16,311	13,987	16,311
合計	2,171,225	3,872,795	2,199,643	3,901,214

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額	資本フロア計算に用い られる、標準的手法に より算出した 信用リスク・アセット の額 (フロア掛目前)
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	1,197,797	2,234,294	1,213,918	2,250,415
特定貸付債権	147,203	122,705	147,203	122,705
ソブリン向け	49,871	53,113	49,871	53,113
金融機関等向け	98,675	92,338	98,675	92,338
居住用不動産向け	386,779	911,701	386,779	911,701
適格リボルビング型リテール向け	33,958	83,334	48,272	97,649
その他リテール向け	70,842	134,417	70,842	134,417
株式等	401,804	399,803	401,804	399,803
購入債権	32,608	35,059	32,608	35,059
合計	2,419,541	4,066,768	2,449,977	4,097,203

(注) 内部格付手法及び標準的手法それぞれ、信用リスク削減効果勘案後の資産区分に基づき表示しております。

・単体

〈2024年9月末〉

(単位 百万円)

	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額	資本フロア計算に用い られる、標準的手法に より算出した 信用リスク・アセット の額 (フロア掛目前)
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	1,102,964	2,158,818	1,107,352	2,163,207
特定貸付債権	130,481	107,545	130,481	107,545
ソブリン向け	57,882	57,010	57,882	57,010
金融機関等向け	62,436	62,633	62,436	62,633
居住用不動産向け	316,146	881,714	316,146	881,714
適格リボルビング型リテール向け	35,667	65,258	36,321	65,912
その他リテール向け	62,356	144,345	62,356	144,345
株式等	398,595	396,597	398,595	396,597
購入債権	13,987	16,311	13,987	16,311
合計	2,180,519	3,890,236	2,185,561	3,895,278

〈2025年9月末〉

(単位 百万円)

	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額	資本フロア計算に用い られる、標準的手法に より算出した 信用リスク・アセット の額 (フロア掛目前)
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	1,197,367	2,242,224	1,201,929	2,246,785
特定貸付債権	147,203	122,705	147,203	122,705
ソブリン向け	49,835	53,070	49,835	53,070
金融機関等向け	98,610	92,281	98,610	92,281
居住用不動産向け	386,402	913,639	386,402	913,639
適格リボルビング型リテール向け	33,958	83,312	34,745	84,099
その他リテール向け	70,963	134,421	70,963	134,421
株式等	416,002	414,001	416,002	414,001
購入債権	32,608	35,059	32,608	35,059
合計	2,432,952	4,090,716	2,438,301	4,096,063

(注) 内部格付手法及び標準的手法それぞれ、信用リスク削減効果動案後の資産区分に基づき表示しております。

2. 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして 算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして 算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	7,147	7,147	6,720	6,720

・単体

(単位 百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして 算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして 算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	7,147	7,147	6,720	6,720

銀行法施行規則第19条の2（単体）

1. 概況及び組織に関する事項

大株主 2

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況 9

(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 11

(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標*

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く） 32

資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 32

資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り 33

資金利鞘 32

受取利息、支払利息の増減 34

総資産経常利益率、資本経常利益率 32

総資産中間純利益率、資本中間純利益率 32

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 35

定期預金の残存期間別の残高 35

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 35

貸出金の残存期間別の残高 35

担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 36

使途別の貸出金残高 36

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 36

中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 37

預貸率の中間期末値、期中平均値 36

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高 38

有価証券の種類別の残存期間別の残高 38

有価証券の種類別の平均残高 37

預証率の中間期末値、期中平均値 38

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 3

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書... 23

(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額... 37

(3) 自己資本の充実の状況 41

(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益 29

(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 37

(6) 貸出金償却の額 37

(7) 金融商品取引法に基づく監査証明 23

銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況 9

(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 11

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 12

(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額... 21

(3) 自己資本の充実の状況 39

(4) セグメント情報 21

(5) 金融商品取引法に基づく監査証明 12

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額 37

* 「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR（Alternative Dispute Resolution）とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。

銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2026年1月発行